

平成 26 年度

# 当初予算の概要

16 年度以前の予算額等の数値については、原則、旧楠町分を含んでおりませんが、一部、説明上必要な場合には、四日市市、楠町の合算数値を用いております。

平成 26 年 2 月  
四日市市 財政経営部財政経営課  
TEL (059)354-8130

## 目次

---

予算の編成	1 ページ
1 全会計予算の状況	3 ページ
2 歳入予算の概要	4 ページ
3 歳出予算の概要	5 ページ
4 合併による財政支援	7 ページ
5 特別会計予算の概要	10 ページ
6 水道事業会計予算の概要	15 ページ
7 市立四日市病院事業会計予算の概要	17 ページ
8 下水道事業会計予算の概要	19 ページ

### 【データ編】

一般会計予算規模の推移	24 ページ
歳入（款別）予算額の推移	25 ページ
自主財源比率・一般財源比率	26 ページ
市税の推移	27 ページ
地方交付税	28 ページ
歳出（款別）予算額の推移	30 ページ
義務的経費・投資的経費	31 ページ
人件費・扶助費・公債費	32 ページ
職員数・職員給の推移	33 ページ
基金残高	35 ページ
市債現在高・公債費の推計	36 ページ
繰出金の推移	37 ページ

## 1. 当初予算の編成

我が国の経済は着実に上向いているものの、その実感が地域経済や中小企業に十分浸透しているとは言えず、国は、企業収益の拡大を賃金上昇や投資拡大につなげ、経済の好循環を実現するとしている。そのため、国は、経済成長に資する施策に重点化を図りつつ、消費税率引上げによる財源で社会保障の充実・安定化を進め、経済再生と財政健全化の実現を目指すこととしている。

本市の中長期的な財政収支見通しについては、合併による特例措置が平成 26 年度で終了することや、国の税制改正の影響などにより歳入の増加が見込めない一方で、歳出面では、少子高齢化に伴う社会保障経費、防災対策経費、老朽化する公共施設の維持・保全経費が増加することが見込まれ、今後も構造的に厳しい財政状況が続き、楽観できない状況である。

当初予算の編成にあたっては、こうした状況のなかでも、目指すべき都市像を実現できるよう、新たに策定する総合計画「第 2 次推進計画（平成 26～28 年度）」に掲げる事業に優先的、集中的に予算を配分することとした。

また、新・行財政改革プラン 2014（平成 26～28 年度）に掲げる改革項目に取り組みつつ、歳出全般にわたる経常的経費の削減に努めることで、健全な財政運営と総合計画の着実な推進の双方の実現を目指すこととし、「人と産業の育成 魅力の創造」をテーマとして当初予算編成を行った。

重点項目については、以下の 4 項目のとおりである。

### (1) 総合計画の着実な推進

平成 26 年度は、総合計画「第 2 次推進計画」の初年度にあたり、第 1 次推進計画の実施状況を勘案したうえで、新たな事業を積極的に盛り込み、同計画に掲げる事業に重点的に財源を配分することとした。

#### (総合計画の基本目標)

	予算額
1 都市と環境が調和するまち	12,499,721 千円
2 いきいきと働ける集いと交流のあるまち	585,955 千円
3 誰もが自由に移動しやすい安全に暮らせるまち	6,736,947 千円
4 市民が支えあい健康で自分らしく暮らせるまち	2,245,087 千円
5 心豊かな“よっかいち人”を育むまち	3,034,217 千円

計 25,101,927 千円  
(対前年度比 1.0%減)

(2) 子ども・子育て支援や教育環境の充実

小学校6年生までが対象であった医療費助成を、さらに中学校3年生まで拡充（平成26年度は入院分のみ）するほか、水ぼうそう・おたふくかぜの任意予防接種費用の一部を助成する。また、小中学校の特別教室への空調設備整備や、いじめ等対策事業など「教育のまち、四日市」を目指す事業に関連する予算を積極的に計上し、安心して子育てできるまちづくりを進める。

(3) 輝く文化、観光やスポーツの振興

平成33年度に開催される「みえ国体」を見据え、スポーツ施設整備計画策定費やトップアスリートによるスポーツ教室の経費など、スポーツの視点から特色あるまちづくりが進むよう予算を計上した。

また、「(仮称)四日市公害と環境未来館」の整備や博物館のリニューアルのほか、全国公募のファミリー音楽コンクールの開催費など、本市のシンボリックな魅力を創造・発信する事業の予算を確保し、地域の活性化とともに、都市のイメージアップを図るよう重点的に取り組んでいく。

(4) 防災対策の充実

大規模災害に備えるため、防災行政無線(固定系)の更新や避難所生活を想定した避難施設整備などに引き続き取り組む。また、災害時用の備蓄だけでなく、救援物資やボランティアを受け入れる機能を持つ防災拠点施設の整備と併せ、新消防分署の整備に関連する予算を計上した。

## 1 全会計予算の状況

平成 26 年度当初予算の全会計予算規模は 2,487 億円で前年度と比較して 176 億円、7.6%の増となっています。

会計別に見てみますと、一般会計については予算規模が 1,079 億円で、前年度と比較すると 52 億円、5.1%の増となっています。

特別会計全体は予算規模が 778 億円で、前年度比較では 78 億円、11.1%の増、企業会計は予算規模が 631 億円で、前年度比較では 47 億円、8.0%の増となっています。

[ 一般会計・特別会計 ]

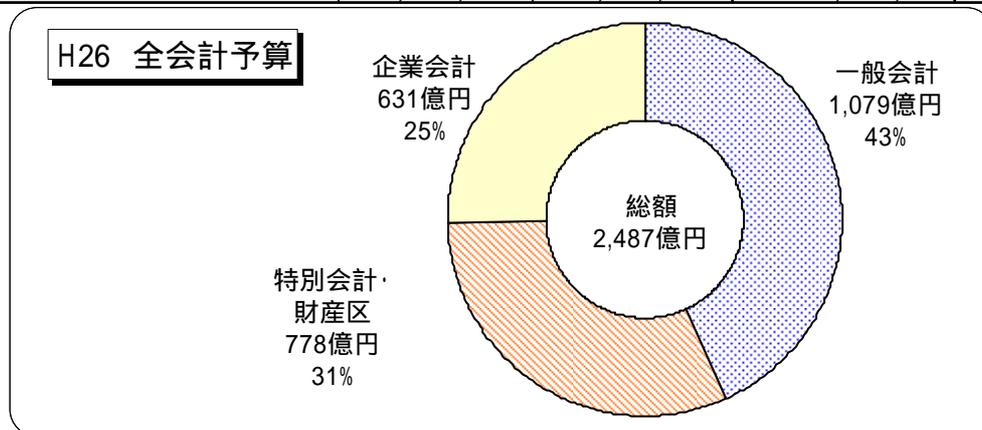
単位：千円

	平成26年度 当初予算	平成25年度 当初予算	平成26年度対前年度増減		
			増減額	増減率	
一 般 会 計	107,890,000	102,697,438	5,192,562	5.1	
特 別 会 計	競輪事業	17,167,500	14,653,200	2,514,300	17.2
	国民健康保険	32,482,000	28,870,000	3,612,000	12.5
	食肉センター食肉市場	636,800	572,200	64,600	11.3
	土地区画整理事業	517,600	724,200	206,600	28.5
	住宅新築資金等貸付事業	13,300	13,400	100	0.7
	公共用地取得事業	721,263	867,804	146,541	16.9
	農業集落排水事業	373,400	712,800	339,400	47.6
	介護保険	20,477,100	18,647,100	1,830,000	9.8
	後期高齢者医療	5,366,000	4,911,000	455,000	9.3
	小 計	77,754,963	69,971,704	7,783,259	11.1
桜 財 産 区	38,500	38,100	400	1.0	
合 計	185,683,463	172,707,242	12,976,221	7.5	

[ 企業会計 ]

会 計	平成26年度 当初予算	平成25年度 当初予算	平成26年度対前年度増減	
			増減額	増減率
水 道 事 業	10,522,982	10,082,198	440,784	4.4
病 院 事 業	25,362,774	21,897,833	3,464,941	15.8
下 水 道 事 業	27,166,183	26,400,014	766,169	2.9
合 計	63,051,939	58,380,045	4,671,894	8.0

全 会 計 合 計	248,735,402	231,087,287	17,648,115	7.6
-----------	-------------	-------------	------------	-----



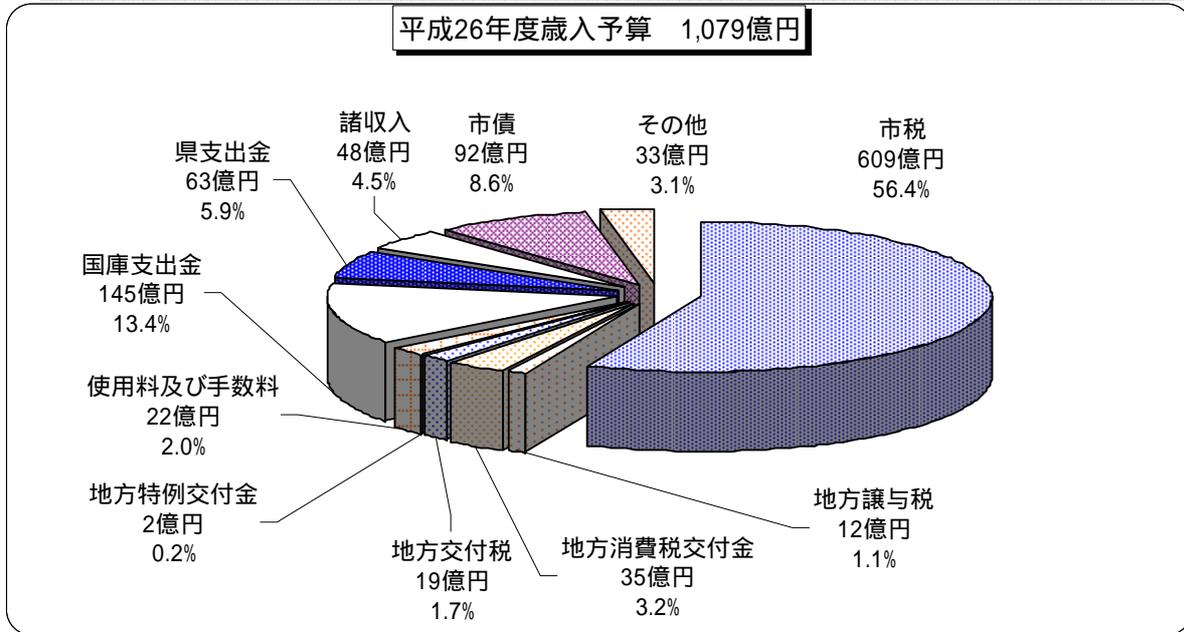
数値は四捨五入をしていますので合計が合わない場合があります。

## 2 歳入予算の概要

歳入の内訳を各款別に見てみますと、市税が歳入の半分以上の 56.4% を占め、以下国庫支出金の 13.4%、市債の 8.6% と続いています。

前年度と比較しますと、増収の主なものは、市債が 62 億円から 92 億円に 30.6 億円 (49.5%) の増、国庫支出金が 131 億円から 145 億円に 13.4 億円 (10.2%) の増となっています。

減収の主なものは、地方交付税が 25 億円から 19 億円に 6.8 億円 (26.8%) の減となっています。



数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

### 前年度との主な増減内訳

**歳入増減 : 51 億 9,256 万円 (5.1%)**

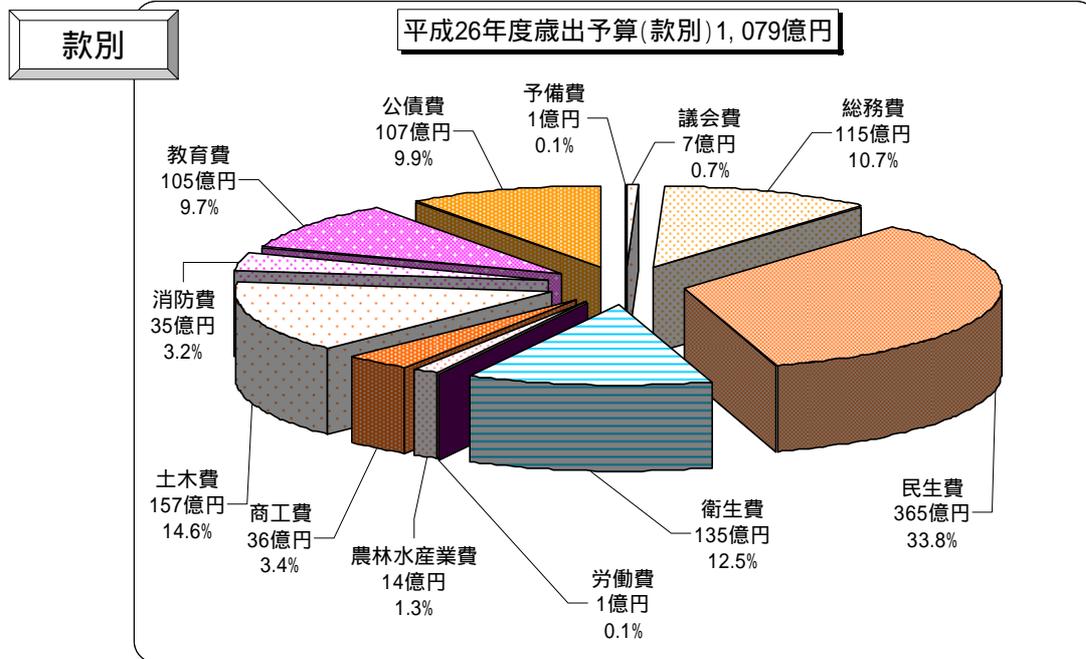
市税	132,600 千円 (0.2%)	・ 市民税	649,900 千円
		・ 固定資産税	490,700 千円
地方消費税交付金	691,000 千円 (24.7%)		
地方交付税	680,000 千円 (26.8%)	・ 普通交付税	580,000 千円
国庫支出金	1,336,502 千円 (10.2%)	・ 障害者自立支援法給付費負担金	281,040 千円
		・ 児童手当給付費負担金	137,968 千円
		・ 循環型社会形成推進交付金	876,367 千円
		・ 社会資本整備総合交付金 (住宅)	164,893 千円
		・ 学校施設環境改善交付金	150,583 千円
県支出金	346,480 千円 (5.8%)	・ 障害者自立支援法給付費負担金	144,518 千円
		・ 介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	98,000 千円
		・ 安心子ども基金保育基盤整備事業補助金	90,779 千円
市債	3,056,200 千円 (49.5%)	・ (仮称) 四日市公害と環境未来館整備事業資金	439,400 千円
		・ ごみ処理施設整備事業資金	1,563,700 千円
		・ 保健所等施設整備事業資金	288,100 千円
		・ 公営住宅建設事業資金	272,800 千円
		・ 義務教育施設整備事業資金	446,200 千円
		・ 社会教育施設整備事業資金	860,300 千円

### 3 歳出予算の概要

歳出の内訳を各款別に見てみますと、最も額が大きいのは民生費の 365 億円で、歳出全体の 33.8%を占め、続いて土木費、衛生費、総務費、公債費、教育費の順となっています。

前年度と比較してみますと、増減の主なものは、新総合ごみ処理施設の整備や(仮称)四日市公害と環境未来館の整備などの増により衛生費が 33 億円(32.0%)の増となっている一方、定期償還分の減などにより公債費が 9 億円(8.1%)の減となっています。

性質別に見てみますと、増減の主なものは、投資的経費が 46 億円(44.8%)の増、投資・出資金・貸付金が 4 億円(13.2%)の減となっています。



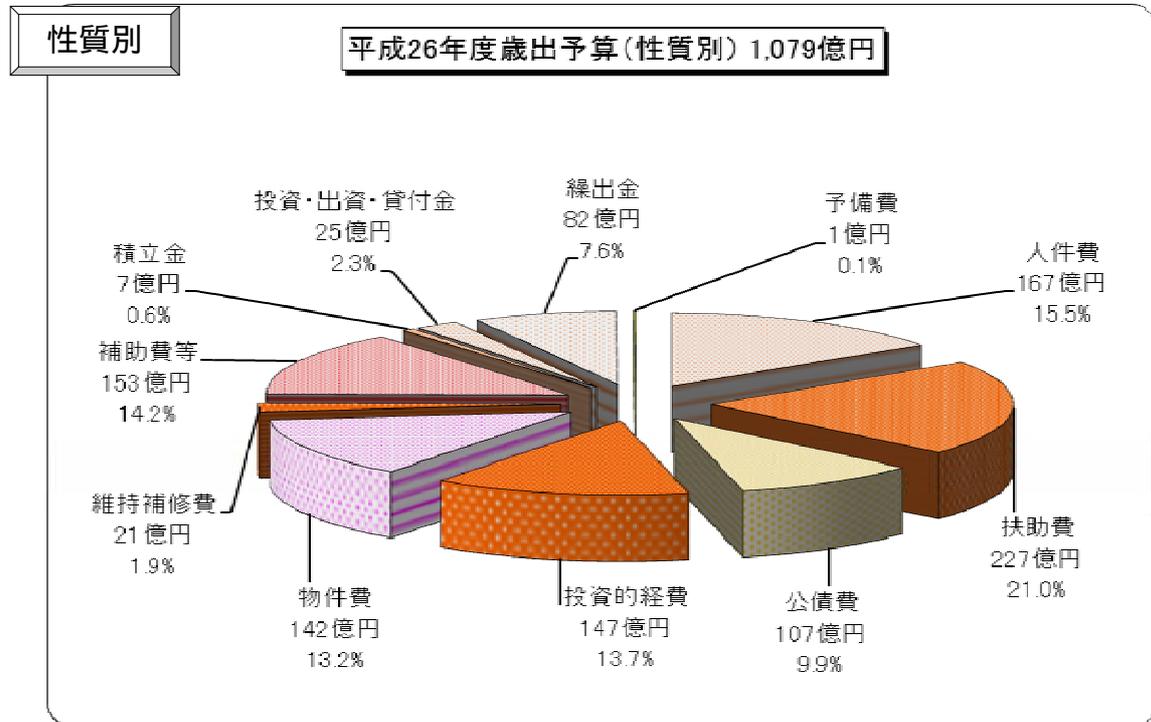
数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

#### 前年度との主な増減内訳

歳出増減: 51 億 9,256 万円 (5.1%)

総務費	400,779 千円 ( 3.4%)	・退職手当	250,417 千円
		・市庁舎等整備事業費(アセットマネジメント)	173,700 千円
民生費	1,701,256 千円 ( 4.9%)	・都市基盤・公共施設等整備基金積立金	163,682 千円
		・障害者介護給付費・訓練等給付費	548,100 千円
		・たんばぼ管理運営費	109,900 千円
		・児童手当	203,280 千円
		・民間保育所整備事業費	136,797 千円
		・介護保険特別会計繰出金	227,222 千円
衛生費	3,285,743 千円 ( 32.0%)	・(仮称)四日市公害と環境未来館整備事業費	580,188 千円
		・新総合ごみ処理施設整備事業費	2,856,250 千円
		・埋立処分場整備事業費	479,200 千円
		・病院事業繰出金(出資金)	527,132 千円
農林水産業費	50,651 千円 ( 3.5%)	・肉牛肥育預託事業費	50,000 千円
商工費	17,410 千円 ( 0.5%)	・企業立地奨励金交付事業費	114,000 千円
		・中小企業振興資金融資預託金	199,000 千円
土木費	191,382 千円 ( 1.2%)	・防災・安全社会資本整備交付金事業費(道路ストック関連)	125,000 千円
		・防災・安全社会資本整備交付金事業費(交安)	147,500 千円
		・垂坂公園・羽津山緑地整備事業費	164,000 千円

消防費	170,542 千円 ( 5.1%)	・曙町市営住宅建設事業費	558,600 千円
教育費	1,589,801 千円 ( 17.9%)	・LED化推進事業費	27,700 千円
公債費	939,022 千円 ( 8.1%)	・退職手当	87,000 千円
		・大規模改修事業費(小学校)	343,300 千円
		・空調設備整備事業費(小学校)	107,800 千円
		・富田中学校改築事業費	231,500 千円
		・博物館リニューアル事業費	928,900 千円
		・地方債償還金	788,970 千円
		・地方債利子	150,052 千円



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

前年度との主な増減内訳

人件費	35,520 千円 ( 0.2%)	・退職手当	167,417 千円
物件費	60,729 千円 ( 0.4%)	・防災システム整備事業費(緊急告知ラジオ)	108,360 千円
		・行政内部のIT基盤整備費	51,418 千円
		・たんぼば管理運営費	109,900 千円
		・予防接種事業費(子宮頸がん等ワクチン含)	93,653 千円
扶助費	617,124 千円 ( 2.8%)	・障害者介護給付費・訓練等給付費	548,100 千円
		・児童手当	203,280 千円
		・保育所事務費事業費	142,490 千円
		・放課後等デイサービス事業費	105,435 千円
補助費等	358,838 千円 ( 2.4%)	・病院事業繰出金(負担金・補助金)	350,475 千円
投資・出資金・貸付金	377,112 千円( 13.2%)	・病院事業繰出金(出資金)	527,132 千円
公債費	939,022 千円 ( 8.1%)	・地方債償還金	788,970 千円
投資的経費	4,557,766 千円 ( 44.7%)	・(仮称)四日市公害と環境未来館整備事業費	580,188 千円
		・新総合ごみ処理施設整備事業費	2,856,250 千円
		・埋立処分場整備事業費	479,200 千円
		・企業立地奨励金交付事業費	114,000 千円
		・曙町市営住宅建設事業費	558,600 千円
		・大規模改修事業費(小学校)	343,300 千円
		・富田中学校改築事業費	231,500 千円
		・博物館リニューアル事業費	928,900 千円

## 4 合併による財政支援

当初予算における合併の主な財政支援措置については以下のとおりです。

### 地方交付税

合併後の行政の一体化、行政水準の格差是正、公共料金の統一等、臨時的な経費に対して包括的に地方交付税で措置

**普通交付税** 合併後10年間は、合併前の市町村が存続した場合に交付される総額を保証し、その後5年間で財政支援措置が終了

**本市影響見込額 11.6億円(26年度)**

(17年度影響なし、18年度7.9億円、19年度8.1億円

20年度8.3億円(錯誤措置額含まず)、21年度8.3億円

22年度2.2億円、23年度14.3億円、24年度14.0億円

25年度13.6億円)

**特別交付税** 公共料金の格差是正、新しいまちづくりに関する財政支援として3カ年(17年度~19年度)にわたり支援措置(制度終了)  
(17年度2.2億円、18年度1.3億円、19年度0.9億円)

#### 【算出根拠】

(4億円 + 4千円 × 増加人口) × 補正係数

4億円 + 4千円 × 10,997人 = 4.4億円

[17年度:5割、18年度:3割、19年度:2割]

### 合併市町村補助金(国)

市町村建設計画に基づく事業に対して、合併関係市町村の人口に応じ、1関係市町村当たりで算出し、市町村建設計画の期間(概ね10年間)で補助

総額 4.5億円 (17年度2.8億円、18年度1.7億円)

(本市は17、18年度の2カ年で全額交付)

#### 【算出根拠】

四日市市分 3億円(人口100,000人以上は3億円)

旧楠町分 1.5億円(人口10,000~50,000人は1.5億円)(旧楠町:10,997人)

## 市町村合併支援交付金（県）

まちづくりのために実施する事業に対して10年間（16年度～25年度）で総額5億円（合併市町村数が2の場合の上限額）を補助

総額 5.0億円

（16年度0.8億円、17年度0.5億円、18年度1.2億円、19年度0.6億円、20年度0.6億円、21年度0.5億円、22年度0.4億円、23年度0.3億円、24年度0.05億円、25年度0.05億円交付予定）

## 基金造成に対する財政措置

合併後の市町村が行う一定の基金の積立てに要する経費について、10年間（17年度～26年度）に限り、財政措置を行う。基金造成の95%に合併特例債を発行し、その元利償還金の70%を普通交付税措置（建設事業分とは別枠）

総額 3.3億円 3.3億円（26年度）

（合併特例債 313,500千円）

（17年度～24年度 毎年3.3億円、25年度3.3億円積立）

【算出根拠】

$$\left( 3\text{億円} \times \text{合併市町村数} + 1\text{万円} \times \text{増加人口} + 5\text{千円} \times \text{合併後人口} \right) \times 1.5$$

標準基金規模 = 3.3億円（億円単位四捨五入）

## 合併特例債（建設事業分）

合併後10カ年度は市町村建設計画に基づく特に必要な事業の経費に対して、合併特例債を95%充当し、その元利償還金の70%を普通交付税措置（26年度で終了）

総額 173.9億円 30.9億円（26年度）

（17年度12.2億円、18年度21.8億円、19年度34.4億円、20年度19.4億円、21年度8.7億円、22年度6.9億円、23年度12.0億円、24年度7.7億円、25年度19.9億円（発行予定））

標準全体事業費	約183.0億円
起債発行可能額	約173.9億円

【算出根拠】

標準全体事業費

$$180\text{億円} \times (\text{合併後人口} \div 10\text{万人} \times a + b) \times (\text{増加人数} \div 1\text{万人} \times c + d) \times e$$

$$180\text{億円} \times (302,102 \div 10\text{万人} \times 0 + 1) \times (10,997 \div 1\text{万人} \times 0.167 + 0.833) \times 1$$

$$= 180\text{億円} \times 1 \times 1.017 \times 1 = 183\text{億円}$$

合併特例債の予定対象事業及び発行額については、次のとおりです。

合併特例債明細

(単位:千円)

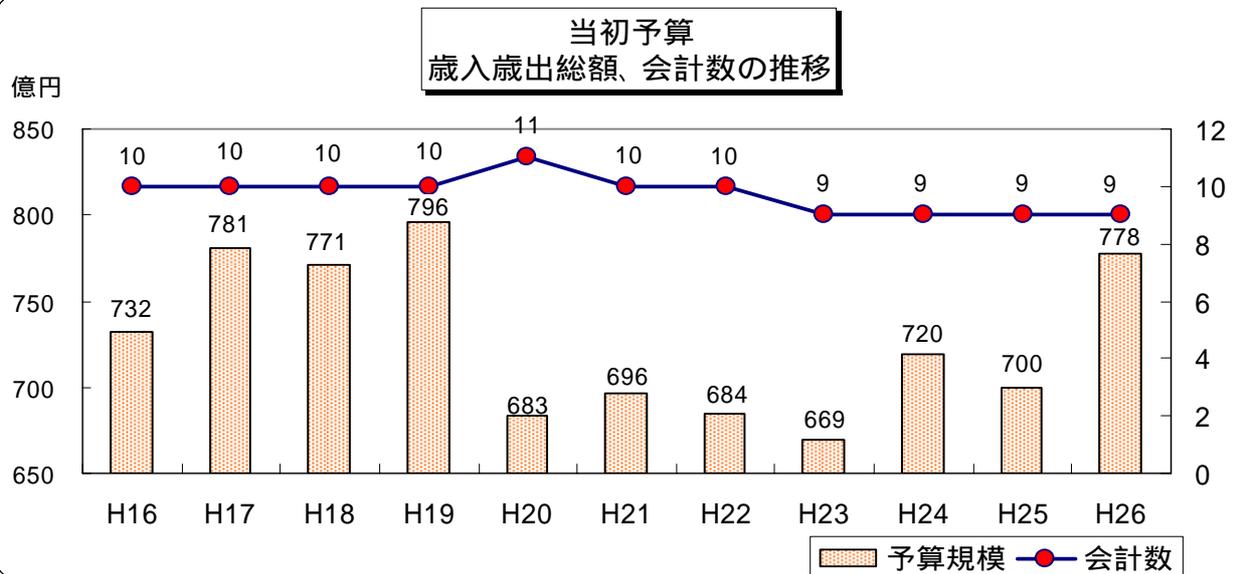
事業名	事業費	合併特例債金額
(仮称)四日市公害と環境未来館整備事業	513,991	439,400
ごみ処理施設整備事業	54,200	46,300
既存集落環境整備事業	13,200	9,400
道路整備事業	126,500	120,100
河川等改良事業(準用河川 他)	535,000	408,000
街路築造事業(連続立体交差施設整備 他)	285,000	243,600
義務教育施設整備事業(富田中校舎改築 他)	1,081,200	751,400
社会教育施設整備事業(博物館リニューアル 他)	1,288,460	1,076,400
<b>合併特例債(ハード)小計</b>	<b>3,897,551</b>	<b>3,094,600</b>
まちづくり事業債(まちづくり事業基金)	330,000	313,500
<b>合併特例債 合計</b>	<b>4,227,551</b>	<b>3,408,100</b>

## 5 特別会計予算の概要

平成 26 年度は 9 会計で、全特別会計予算規模は 778 億円、前年度比 78 億円、11.1%の増となっています。会計別の構成を見ると、国民健康保険特別会計が 325 億円、41.8%、介護保険特別会計が 205 億円、26.3%、競輪事業特別会計が 172 億円、22.1%、後期高齢者医療特別会計が 54 億円、6.9%となっており、これら 4 会計の合計額は 756 億円で全体の 97%を占めています。

過去 10 年間の推移を見てみますと、会計数は平成 16 年度より 10 会計が続いていましたが、平成 20 年度に後期高齢者医療特別会計の創設により 1 増、平成 21 年度に交通災害共済事業特別会計の廃止により 1 減、平成 23 年度に老人保健医療特別会計の廃止により 1 減となっています。

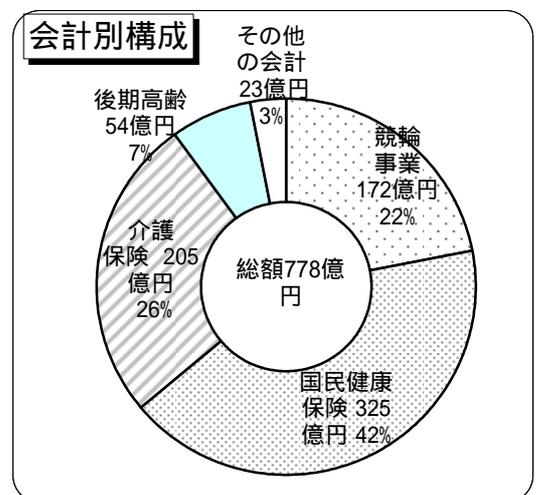
会計規模の推移を見てみますと、平成 20 年度に老人保健医療特別会計が後期高齢者医療制度へ移行したことにより大きく減少しています。平成 26 年度では、国民健康保険特別会計で 36 億円、競輪事業特別会計で 25 億円、介護保険特別会計で 18 億円の増により、会計規模が大幅に増加しています。



[ 会計別の状況 ]

単位：千円

会計名	区分	歳入・歳出 予算額	一般会計から の繰入金	一般会計へ の繰出金
競輪事業		17,167,500		100,000
国民健康保険		32,482,000	1,445,504	
食肉センター食肉市場		636,800	411,719	
土地区画整理事業		517,600	442,621	
住宅新築資金等貸付事業		13,300		
公共用地取得事業		721,263		
農業集落排水事業		373,400	178,412	
介護保険		20,477,100	2,920,202	
後期高齢者医療		5,366,000	2,810,188	
計		77,754,963	8,208,646	100,000



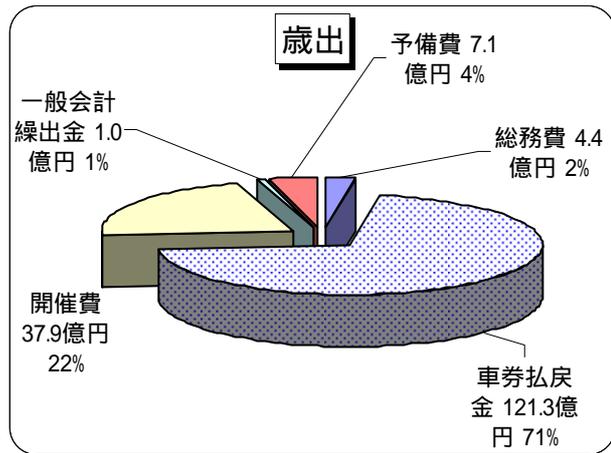
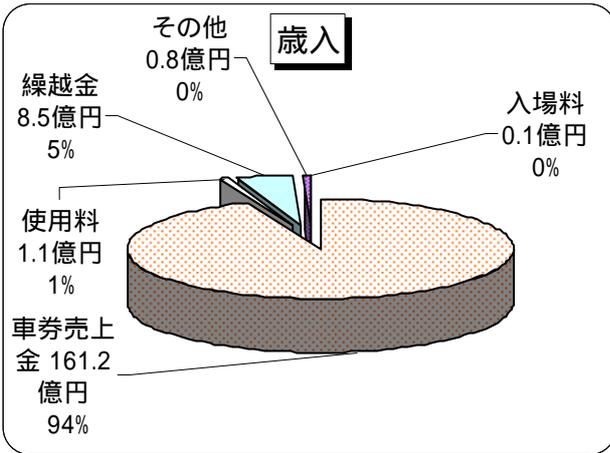
数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【主な会計の予算概要】

競輪事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
17,167,500 千円	2,514,300 千円 ( 17.2% )

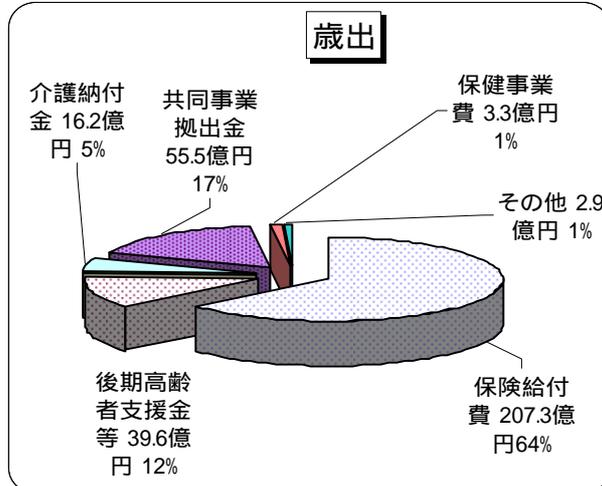
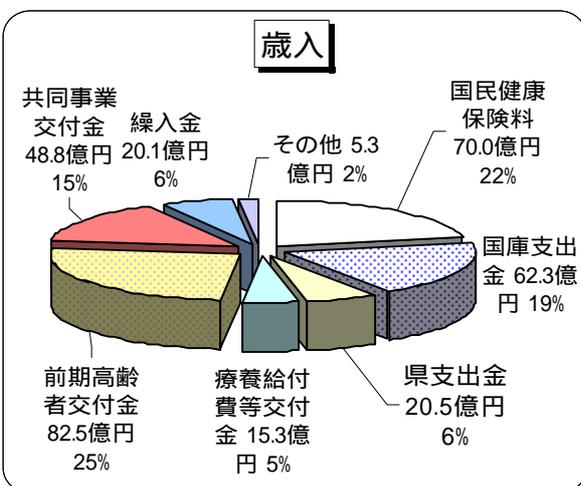
四日市競輪は記念競輪を除いて通年ナイターで実施し、車券売上額を確保します。また、開催業務の包括的外部委託の実施等により、経費削減に努めます。一般会計への繰出金については、1億円を繰り出します。



国民健康保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
32,482,000 千円	3,612,000 千円 ( 12.5% )

国民健康保険は、被保険者が必要なときに必要な医療を安心して受けられるように保険給付を行う制度で、被保険者負担の保険料と国・県からの負担金や補助金、一般会計からの繰入れなどの公的負担を財源として運営しています。また、生活習慣病の予防、重度化・重症化を防ぐための「特定健診・特定保健指導」を実施し、受診率等の一層の向上に取り組むとともに、各種保健事業を引き続き実施し、医療費の適正化に努めます。また、将来の国保財政を見据えた中で、保険料の適正化を図ります。

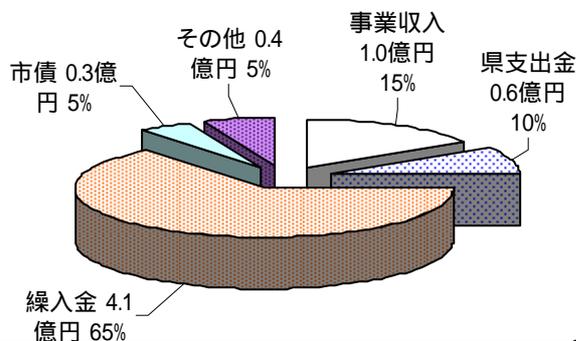


### 食肉センター食肉市場特別会計

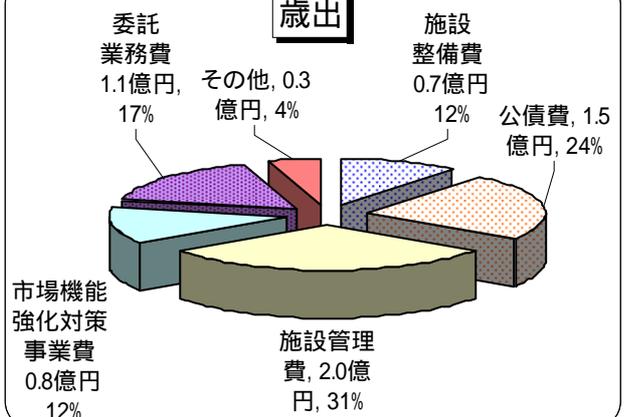
歳入歳出予算額	対前年度増減
636,800 千円	64,600 千円 ( 11.3% )

消費者へ、より安全で高品質な食肉を安定供給するため、施設・設備の計画的な更新整備を実施するとともに、的確な施設維持・衛生管理を実施することにより、施設の安定稼働に努めます。また、市場流通の円滑化を図るため、卸売業者が実施する集荷・販売対策事業を支援します。

#### 歳入



#### 歳出

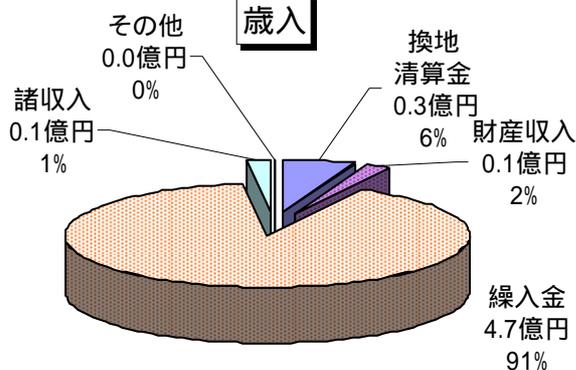


### 土地区画整理事業特別会計

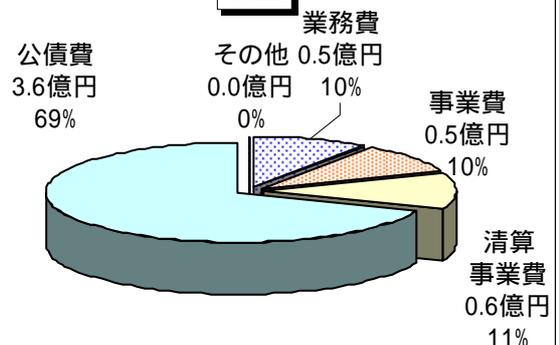
歳入歳出予算額	対前年度増減
517,600 千円	206,600 千円 ( 28.5% )

末永・本郷土地区画整理事業については、区域内の整備完了後、平成 26 年度中の換地処分に向け必要な手続きを進めます。午起土地区画整理事業については、道路等の公共施設の残整備を進め事業完了に向け促進を図ります。

#### 歳入



#### 歳出

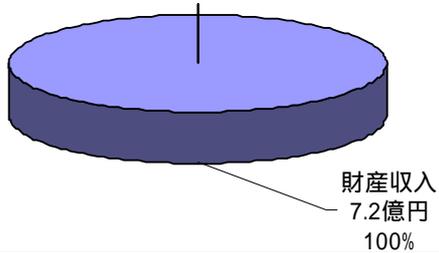


### 公共用地取得事業特別会計

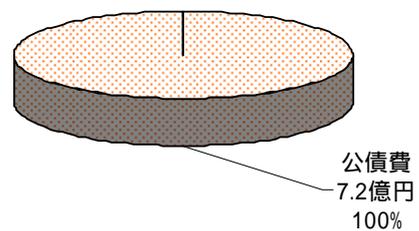
歳入歳出予算額	対前年度増減
721,263 千円	146,541 千円( 16.9%)

平成 13 年度から実施していた、総務省の土地開発公社健全化計画に基づく公共用地の取得については、平成 17 年度で終了し、平成 26 年度については、過去に用地取得する際に起こした市債の償還を行います。

#### 歳入



#### 歳出



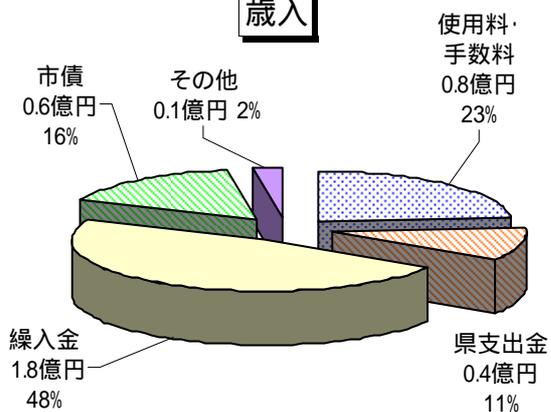
### 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
373,400 千円	339,400 千円( 47.6%)

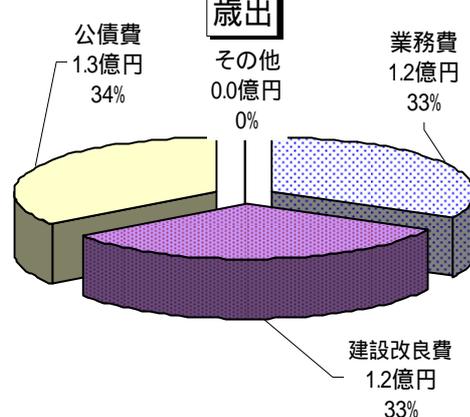
水沢東部地区においては、処理場の付帯工事を、和無田地区においては、処理場の機械工事及び電気設備工事を行い、それぞれ平成 27 年度から供用開始します。

すでに供用中の 10 地区においては、水質検査や保守点検を実施し、浄化センター、管路等集落排水施設の適正な維持管理を図ります。

#### 歳入



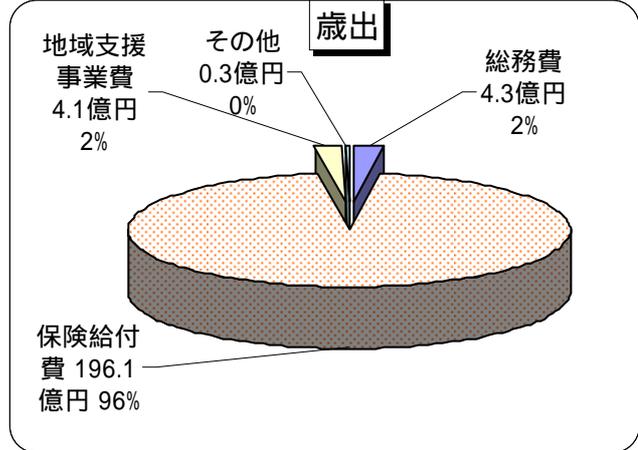
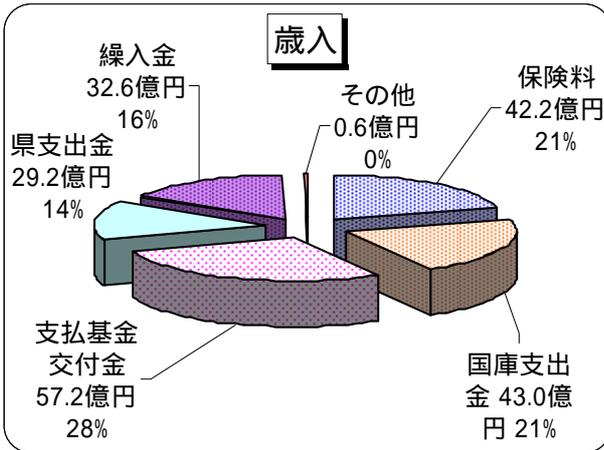
#### 歳出



### 介護保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
20,477,100 千円	1,830,000 千円 (9.8%)

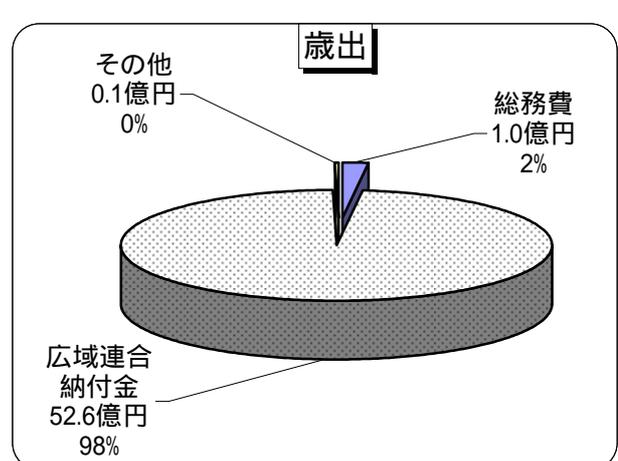
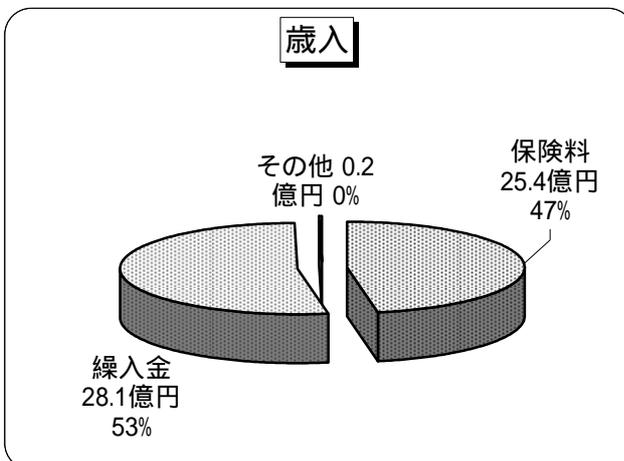
平成 24 年度から平成 26 年度までを計画期間とする第 5 次介護保険事業計画に基づき、介護サービスの円滑な提供の支援、地域包括支援センターを拠点とした総合相談、包括的・継続的ケアマネジメント等の事業及び、介護予防事業に引き続き取り組みます。



### 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
5,366,000 千円	455,000 千円 (9.3%)

後期高齢者医療制度は、75 歳以上の方と、65 歳～74 歳の一定の障害がある方を対象とする医療保険制度です。実施主体は県内 29 市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合で、資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付、後期高齢者健康診査などの事務を行い、市では保険料の徴収や窓口での申請受付などの役割を担います。

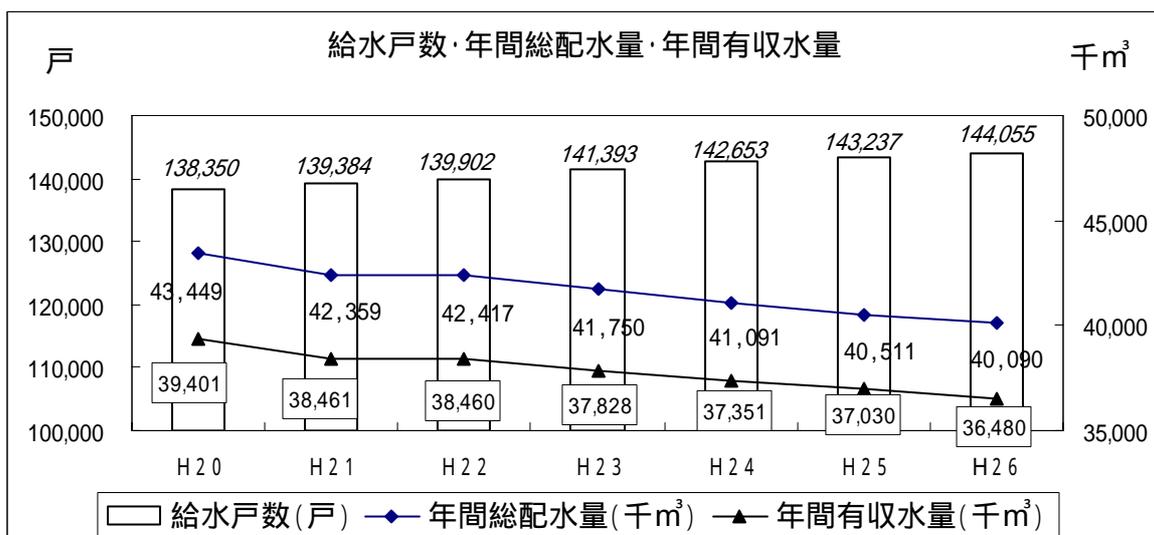
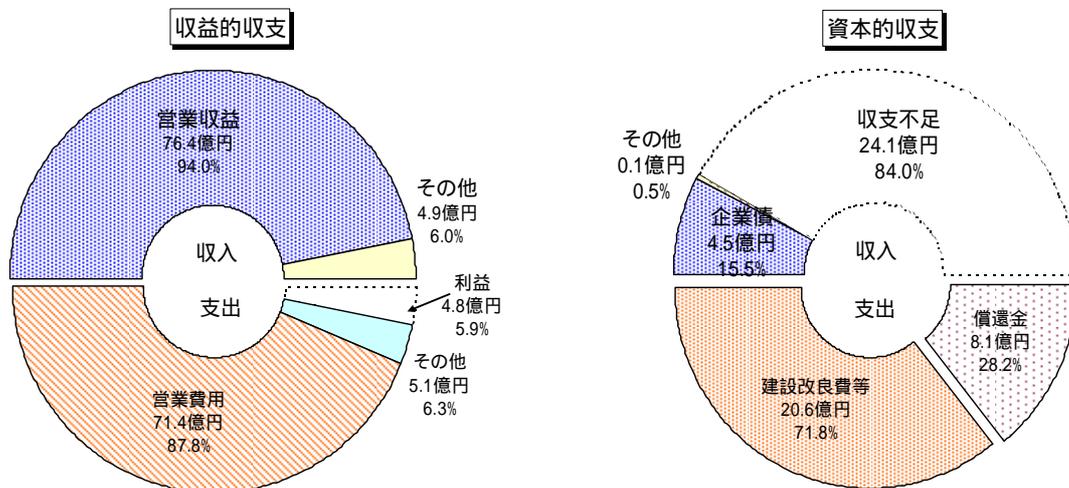


## 6 水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が 81.3 億円（対前年度比 7.5%増）に対し、支出は 76.5 億円（同 5.8%増）となり、差引 4.8 億円（前年度 3.3 億円）の利益を見込んでいます。

一方、資本的収支については、収入が 4.6 億円（対前年度比 2.2%増）に対し、支出は 28.7 億円（同 0.7%増）となり、収支差引で不足する 24.1 億円は過年度分損益勘定留保資金 15.5 億円、減債積立金 2.6 億円、当年度分損益勘定留保資金 4.7 億円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1.3 億円で補てんします。

水需要は、節水型社会への移行による影響等から減少が見込まれる厳しい経営環境にありますが、「安全・安定給水」をより確実なものにするため、第 2 期水道施設整備計画に基づき事業を進めるとともに、鉛給水管の解消等に努めます。



(注) H20～24 は決算数値、H25 は見込数値

平成 26 年度の主な事業

第 2 期水道施設整備事業 ( 予算額 1,566,800 千円 )

・ 基幹施設耐震化事業

導・配水管布設替 L =1,420m

配水池補強 1 池

・ 経年管布設替事業

配水管 L =3,480m

・ 経年施設更新事業

取水設備、水源地受変電設備更新 ほか

鉛給水管布設替事業 ( 予算額 120,000 千円 )

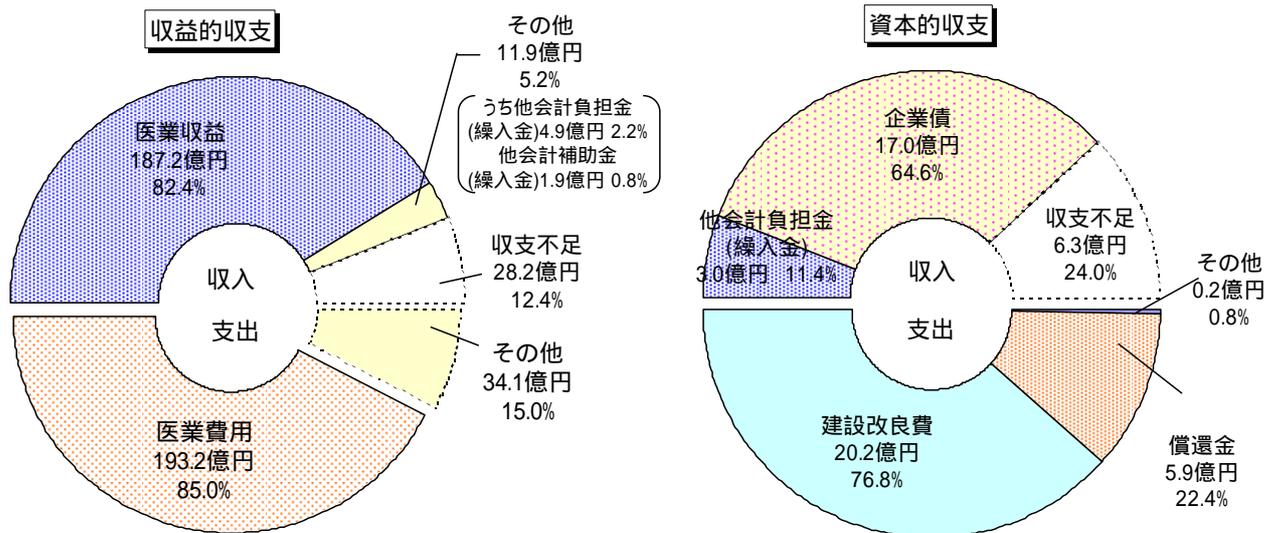
## 7 市立四日市病院事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が199.1億円（対前年度比12.1%増）に対し、支出は227.3億円（同24.2%増）で、差引28.2億円（前年度5.4億円）の収支不足となります。これは、病院職員に係る退職給付引当金等を一括して支出計上したことによるものです。

一方、資本的収支については、収入が20.0億円（対前年度比26.5%減）に対して、支出は26.3億円（同26.9%減）となり、収支差引で不足する6.3億円は過年度分損益勘定留保資金等で補てんします。

当院は、急性期医療を担う北勢地域の中核病院として、今後も市民、患者に信頼される病院であり続けるため、平成25～29年度における「第二次市立四日市病院中期経営計画」に基づき、診療機能の充実と安定的な経営体制の確立を目指し、良質な医療の提供や地域医療を推進します。

平成26年度においては、引き続き医師、看護師等の医療従事者確保に努めるとともに、チーム医療の推進、地域の医療機関との連携強化を行うなど、診療機能の充実と効率的な医療の提供に重点的に取り組めます。



### 主要な業務予定量

(1) 病床数	568 床
(2) 年間患者数	
入院	170,090 人
外来	393,572 人
(3) 一日平均患者数	
入院	466 人
外来	1,613 人

### (4) 主要な建設改良事業

病院施設整備費	439,223 千円
固定資産購入費	1,581,604 千円

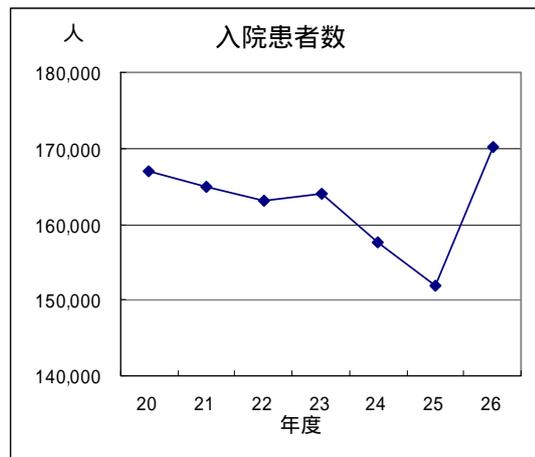
## 主な事業

### 1. 高精度放射線治療棟整備事業

(予算額 30,000 千円)

がん治療における放射線治療の近年著しい治療技術の進歩に対応した高精度放射線治療装置の導入を図るとともに、今後国内でも放射線治療と化学療法の比率が高まることが予測されるため、併せて化学療法室を設置し、放射線治療と化学療法等を組み合わせた集学的治療の充実を図ります。

平成 26 年度は、高精度放射線治療棟整備に向けた基本設計及び実施設計を行います。

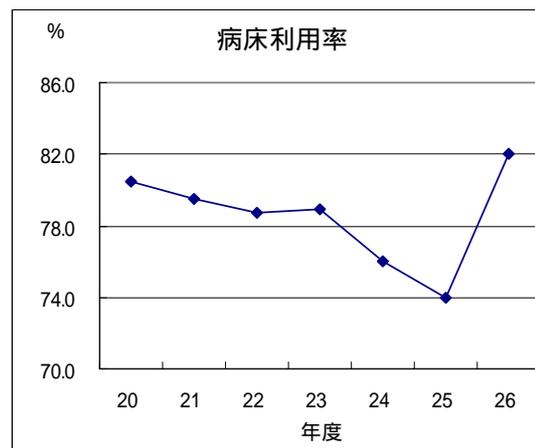
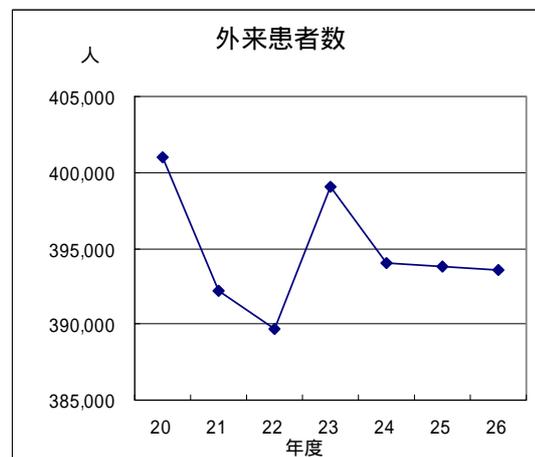


### 2. 医療機器等整備事業

(予算額 1,581,604 千円)

患者に安全・安心で高度な医療を提供するため、既存機器の更新を含め、医療機器等の整備を行います。

平成 26 年度は、サーバ等のハード機器が耐用年数を超えたため、電子カルテをはじめとする総合医療情報システムの更新を行い、最新システム導入による診療の効率化を図ります。また、CT (コンピュータ断層撮影装置)、超音波診断装置などの更新を行います。



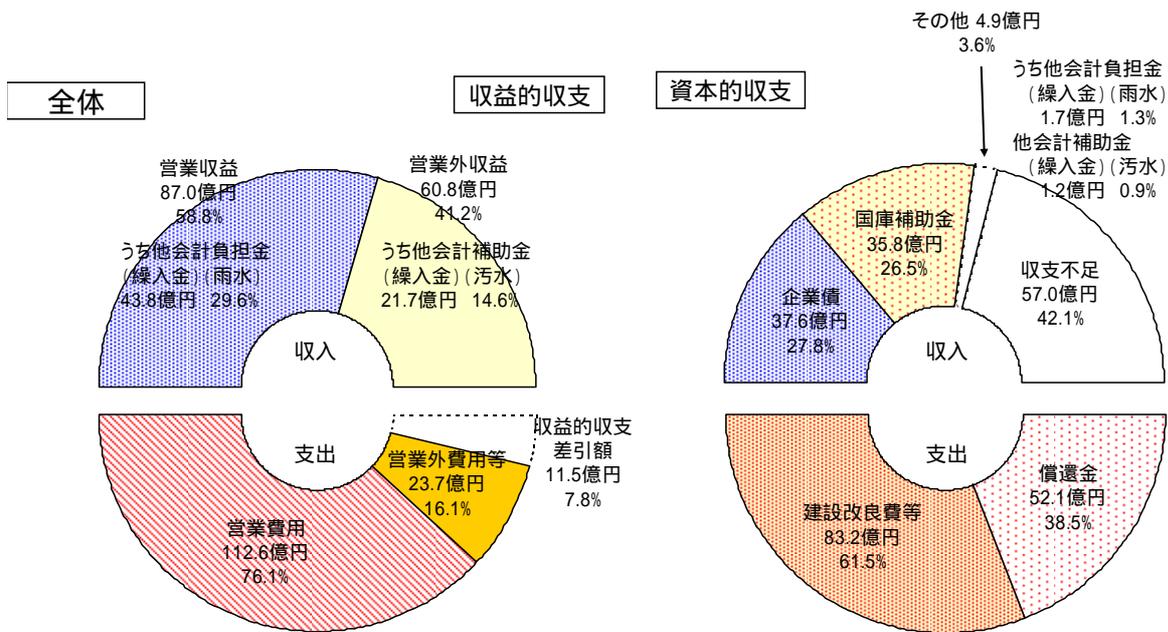
## 8 下水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が147.8億円（対前年度比36.2%増）に対し、支出は136.3億円（対前年度比28.8%増）で、差引11.5億円（前年度2.7億円）の利益を見込んでいます。

一方、資本的収支については、収入が78.3億円（対前年度比23.3%減）に対し、支出は135.3億円（同14.4%減）となり、収支差引で不足する57.0億円は過年度分損益勘定留保資金18.2億円、減債積立金0.2億円、当年度分損益勘定留保資金35.5億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3.1億円で補てんします。

下水道事業は、都市計画区域の市街化区域内において、大雨による浸水被害の防除・都市型水害対策を目的とした雨水対策事業及び水洗化による生活環境の向上と川や海などの公共用水域の水質保全を図るための汚水対策事業を実施しています。

雨水対策事業は一般会計からの負担金（繰入金）45.5億円、汚水対策事業は下水道使用料及び一般会計からの補助金（繰入金）22.9億円を主な財源としています。



### 雨水対策事業 2,683,000千円

#### 【主要指標】

区分	平成26年度整備	平成26年度末(累計)
雨水排水整備面積	0.0 ha	2,899.1 ha
雨水排水整備率	0.0 %	50.0 %

#### 【主な事業】

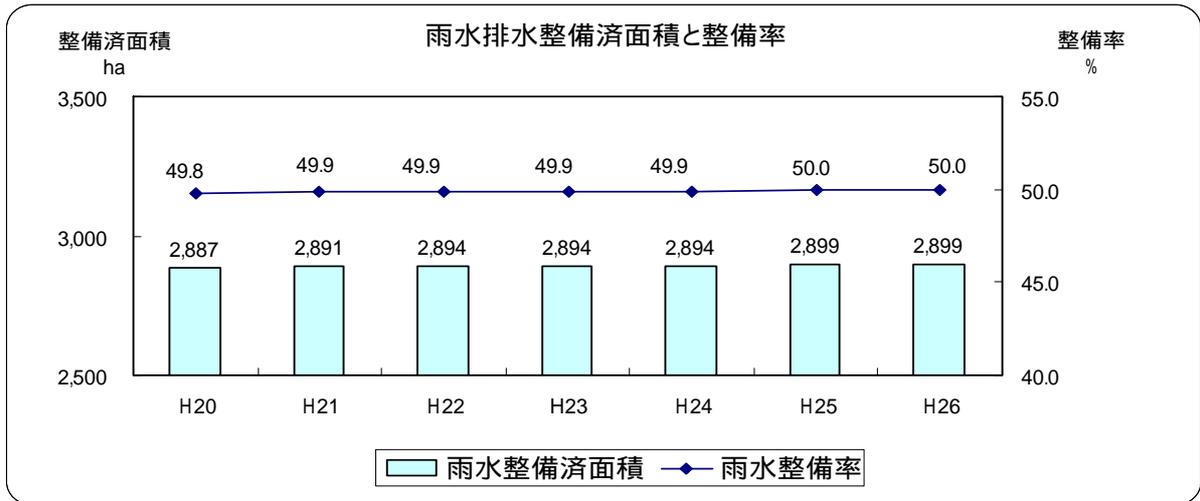
##### 公共下水道事業

新南五味塚ポンプ場建築工事、吉崎ポンプ場下部土木工事

朝日町ポンプ場ポンプ設備更新工事、新富洲原ポンプ場設備更新工事

##### 都市下水路事業

朝明ポンプ場ポンプ設備更新工事



(注) H20～24 は決算数値、H25 は見込数値

これまで、楠地区を中心にポンプ場や管渠の整備を進めてきましたが、ポンプ場が完成していないため、当該箇所については雨水排水整備済面積と整備率に算入していません。ポンプ場が完成した時点で算入することとなります。

## 汚水対策事業 5,165,000千円

【主要指標】

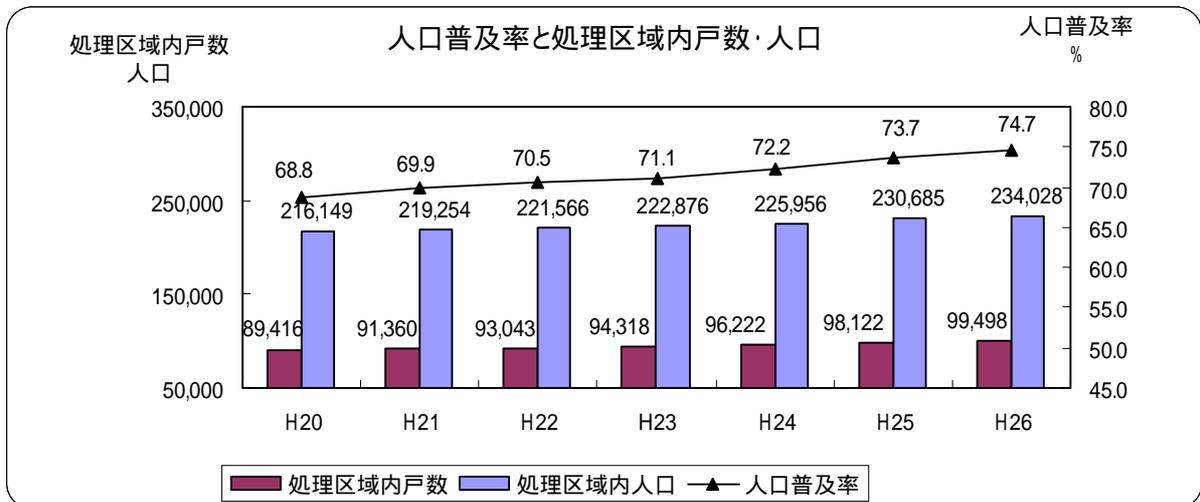
区 分	平成 26 年度整備	平成 26 年度末(累計)
処理区域内戸数	1,376 戸	99,498 戸
処理区域内人口	3,343 人	234,028 人
人口普及率	1.0 %	74.7 %

【主な事業】

公共下水道事業

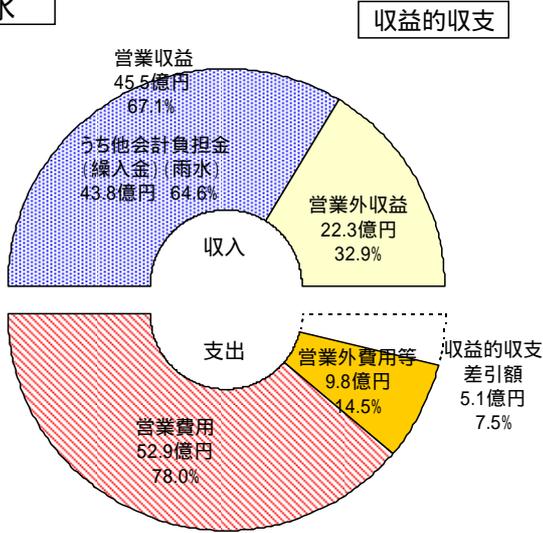
日永浄化センター第4系統建設工事、日永浄化センター耐震補強工事

管渠整備（大矢知、八郷、下野、三重、神前、羽津、常磐、川島、桜、日永、四郷、内部、河原田地区）

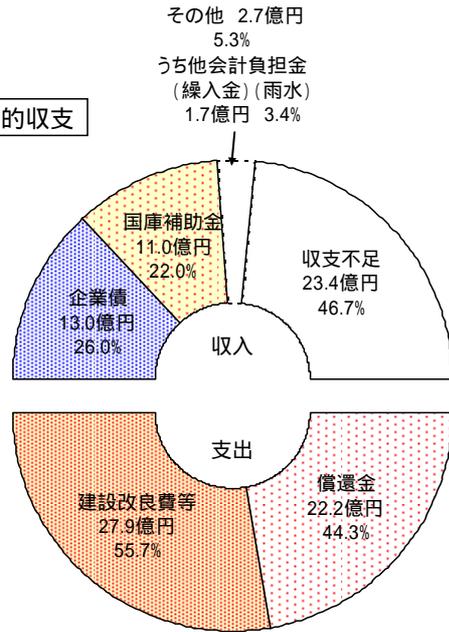


(注) H20～24 は決算数値、H25 は見込数値

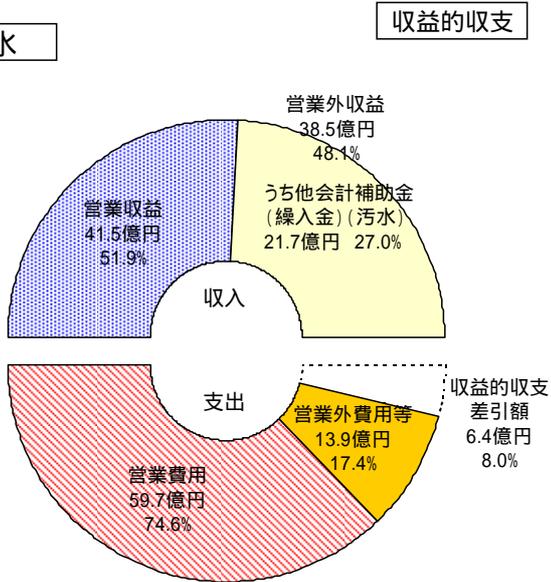
雨水



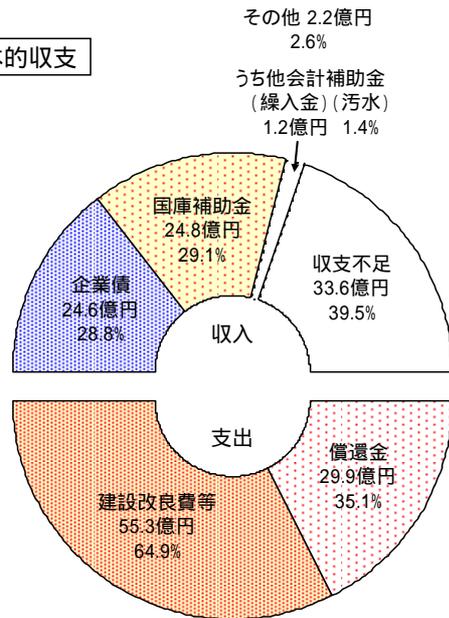
資本的収支



污水



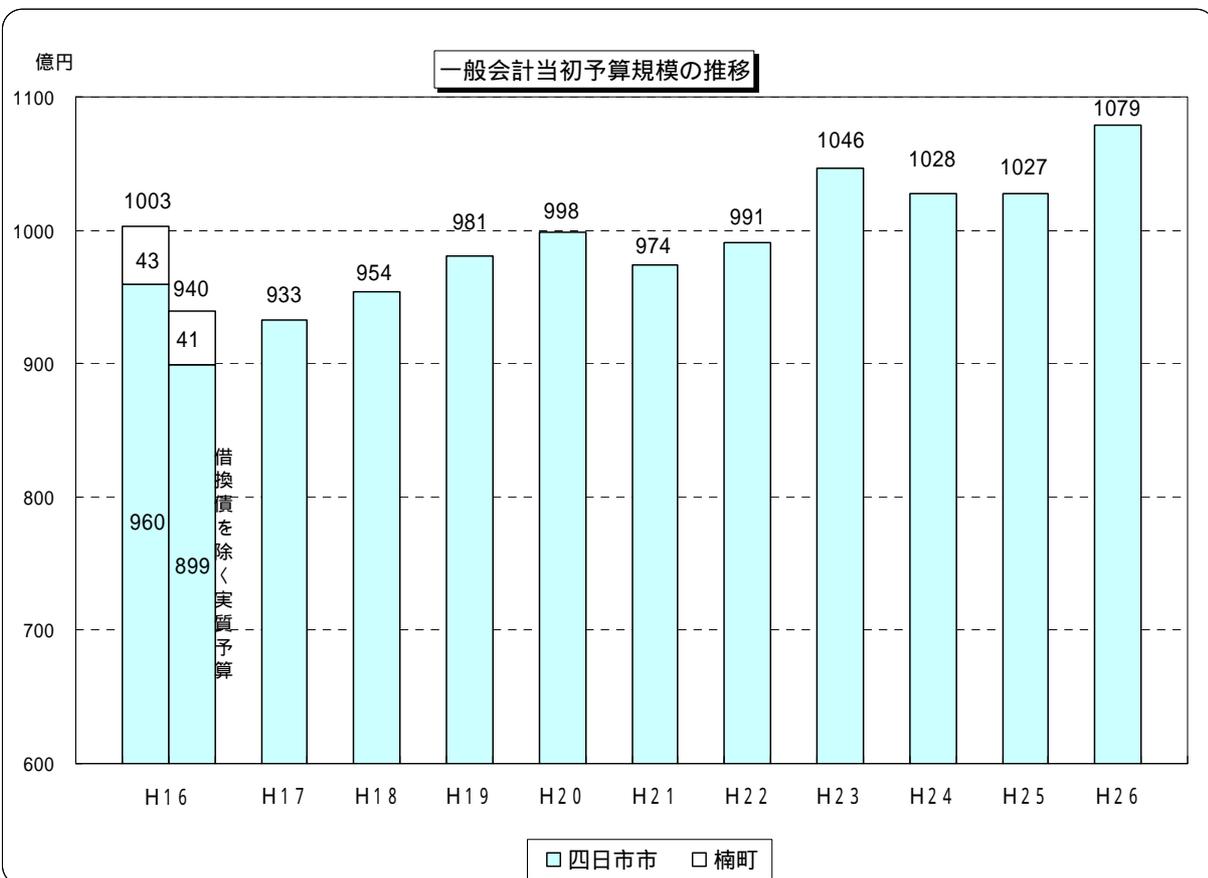
資本的収支



# データ編

一般会計予算規模の推移

一般会計における過去10年間の予算規模（借換債を除く）の推移を見てみますと、市税の減少等を反映して減少傾向が続いていましたが、平成18年度から増加に転じました。平成21年度には一旦減少したものの、平成22年度以降は子ども手当や扶助費（生活保護費）などの社会保障関係費が増加したことなどにより増加傾向にありました。その後、平成24年度には、子ども手当の制度改正などにより減となり、平成25年度も企業立地奨励金交付事業費の減少などにより減となりましたが、平成26年度は、新総合ごみ処理施設整備事業費の増加などにより1,079億円となり、対前年度比52億円増、5.1%増となっています。



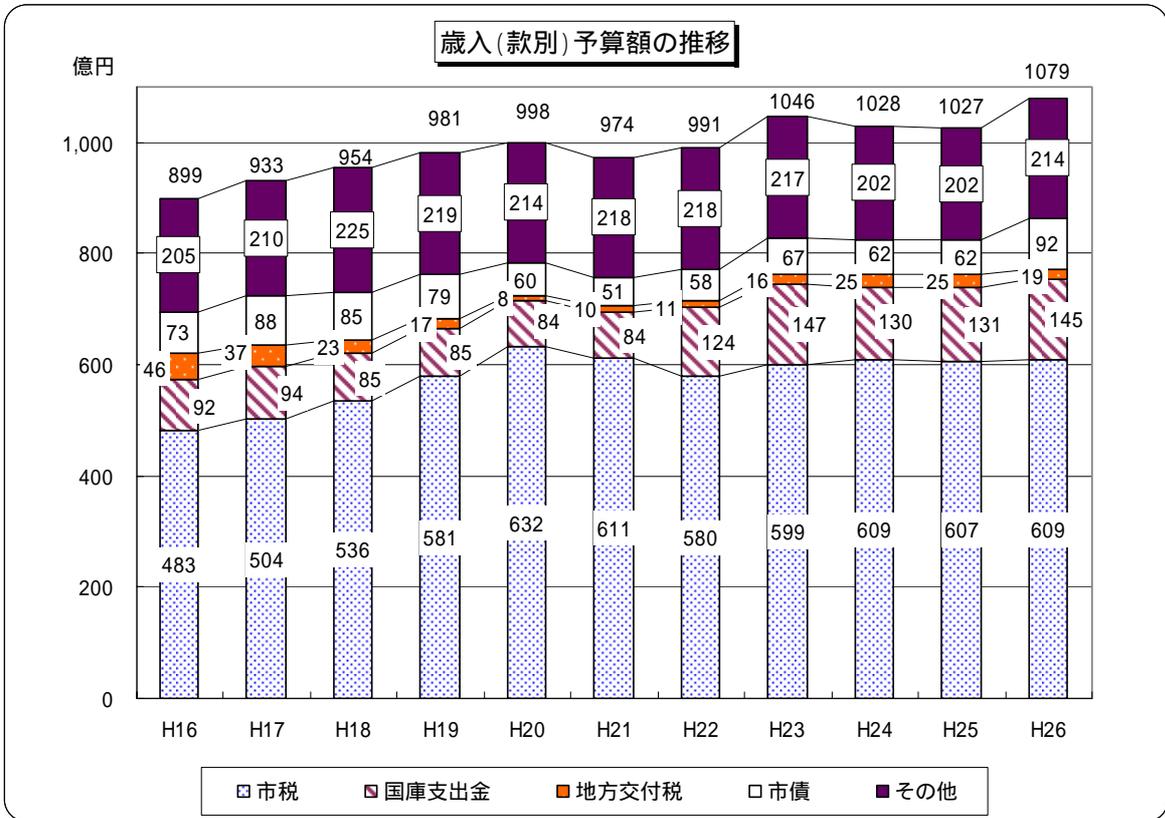
歳入（款別）予算額の推移

歳入款別に推移を見てみますと、

・市税は、平成 16 年度の 483 億円から平成 20 年度まで増加傾向が続いてきましたが、世界的な経済不況の影響により、平成 21、22 年度は大幅な減収となりました。平成 23 年度は事業所税の通年課税により、平成 24 年度は償却資産の増により増収となりました。平成 25 年度はほぼ横ばいで推移し、平成 26 年度は対前年度比 1.3 億円、0.2%増の 609 億円となっています。

・国庫支出金は、平成 18 年度の三位一体改革の影響による減少以降、ほぼ横ばいで推移していましたが、平成 22 年度以降は増加に転じ、平成 23 年度には、子ども手当給付費負担金があったことから大きく増加しました。その後、平成 24、25 年度は 130 億円ほどで推移し、平成 26 年度は、新総合ごみ処理施設建設にかかる循環型社会形成推進交付金や障害者自立支援法給付費負担金などの増により、対前年度比 13.4 億円、10.2%増の 145 億円となっています。

・市債は、これまでの発行抑制により、平成 18 年度以降は減少傾向が続いてきましたが、平成 23 年度は、新総合ごみ処理施設建設に伴うごみ処理施設整備事業資金等の増により増加しました。平成 26 年度は、ごみ処理施設整備事業資金や博物館リニューアルに伴う社会教育施設整備事業資金などの増により、対前年度比 30.6 億円、49.5%増の 92 億円となっています。（平成 16 年度の数値は、平成 7、8 年度分の減税補てん債借換分 61 億円を除いて算出しています）

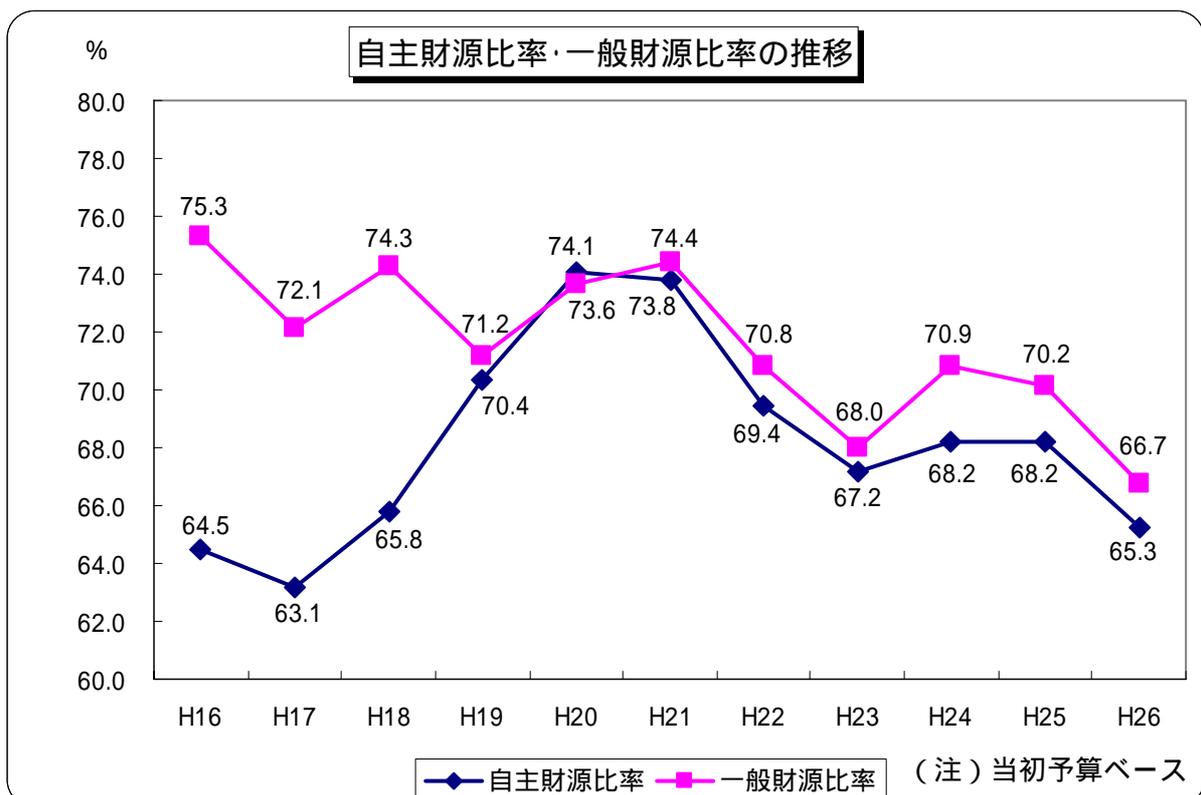


## 自主財源比率・一般財源比率

自主財源比率や一般財源比率が高いほど、予算の自由度が高いといえます。

当初予算ベースにおける本市の自主財源比率は、平成 17 年度の 63.1%を底にして、法人市民税や固定資産税を中心とした市税の増などにより平成 20 年度をピークとして 74.1%まで上昇しました。その後、景気の悪化とともに平成 23 年度の 67.2%まで減少したものの、子ども手当の制度改正などに伴う国・県支出金の減少により平成 24 年度と平成 25 年度は 68.2%と上昇しました。しかし、平成 26 年度は、新総合ごみ処理施設整備事業などにより市債が大きく伸びたことから、対前年度比 2.9 ポイント減の 65.3%となりました。

当初予算ベースにおける本市の一般財源比率は、市税の大幅な減により平成 22 年度に 70.8%となり、社会保障関係費の伸びに伴う国・県支出金の増により平成 23 年度に 68.0%まで減少したものの、平成 24 年度には 70.9%まで上昇しました。その後、平成 25 年度に 70.2%と減少し、平成 26 年度についても、市債が大きく伸びたため、対前年度比 3.5 ポイント減の 66.7%となりました。  
(平成 16 年度の数値は、平成 7、8 年度分の減税補てん債借換分 61 億円を除いて算出しています。)



## (参考) 自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

- 自主財源** : 地方公共団体が自主的に収入しうるいわば自前の財源のことを指し、地方税、分担金及び負担金、使用料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 依存財源** : 支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税などがこれに該当します。
- 一般財源** : 財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、地方税、地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金等がこれにあたります。
- 特定財源** : 使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、地方債、使用料・手数料などがこれに該当します。

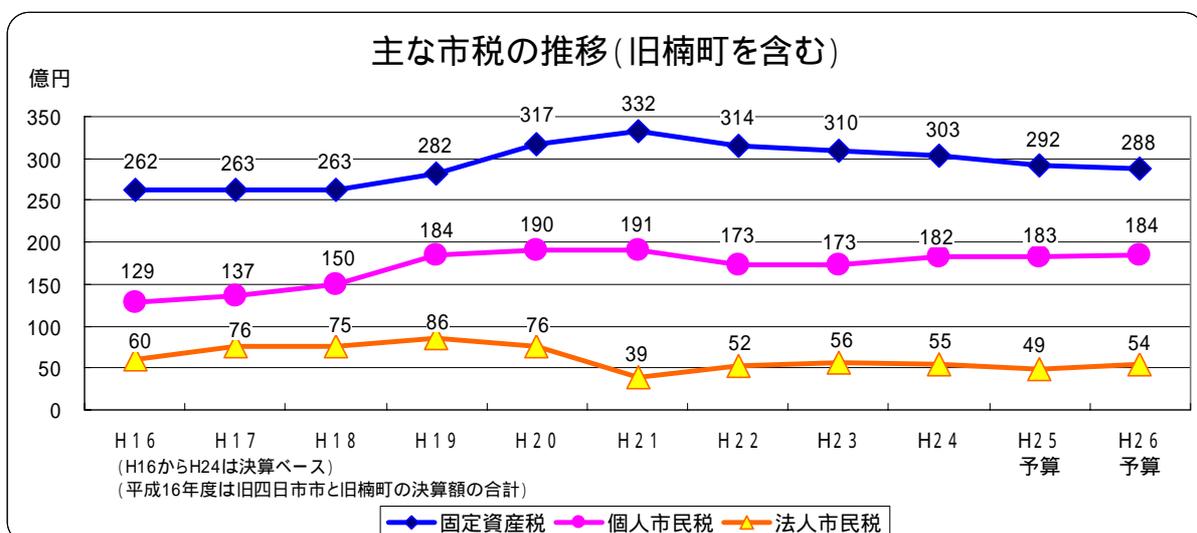
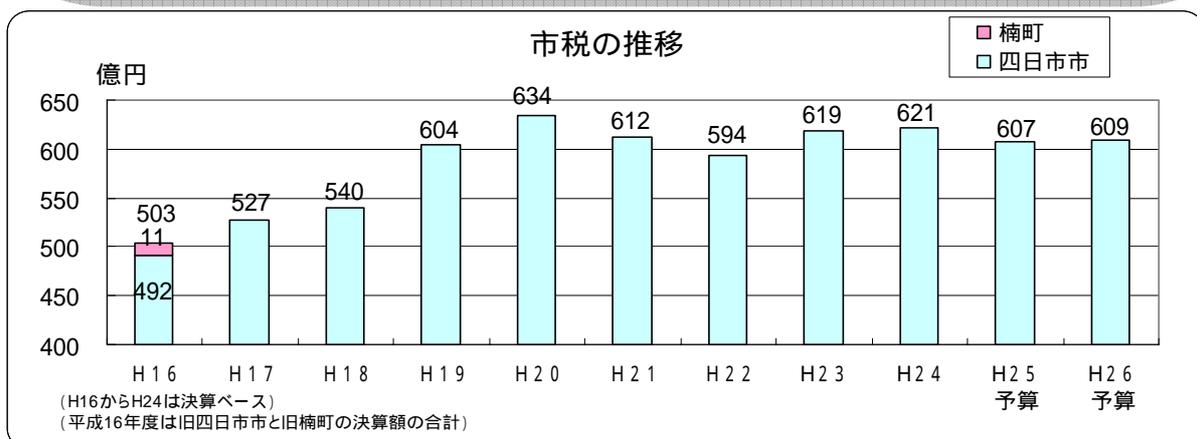
## 市税の推移

近年の市税収入は、平成16年度以降、平成20年度まで右肩上がりで推移してきましたが、平成21年度に減収に転じ、その後は一進一退で推移してきました。平成26年度については、固定資産税の償却資産で減収となるものの、法人市民税で増収が見込めることなどから、前年度当初予算と比べて1.3億円増（0.2%増）の609億円を計上しています。

主な税目を見てみますと、個人市民税は税制改正の影響もあって平成24年度以降持ち直してきており、平成26年度についても、臨時的な措置として均等割が引き上げられることなどから前年度当初予算と比べ0.9億円増（0.5%増）の184億円を計上しています。

法人市民税は世界同時不況の影響を受け、平成21年度に大幅な減収となり、平成22年度以降は、ほぼ横ばいの状況で推移してきました。平成25年度は法人税率の引き下げにより減収となる見込みで、平成26年度についてもその影響はありますが、景気の持ち直しによる企業収益の改善により増収となる見込みで、前年度当初予算と比べ5.6億円増（11.6%増）の54億円を計上しています。

固定資産税は平成21年度までIT関連企業等の大規模投資による償却資産の大きな伸びに支えられて、固定資産税全体としては増収で推移してきましたが、その後、減価償却が進んだことや土地・家屋の評価替えなどの影響により減収が続いており、平成26年度も前年度当初予算と比べて4.9億円減（1.7%減）の288億円を計上しています。



地方交付税

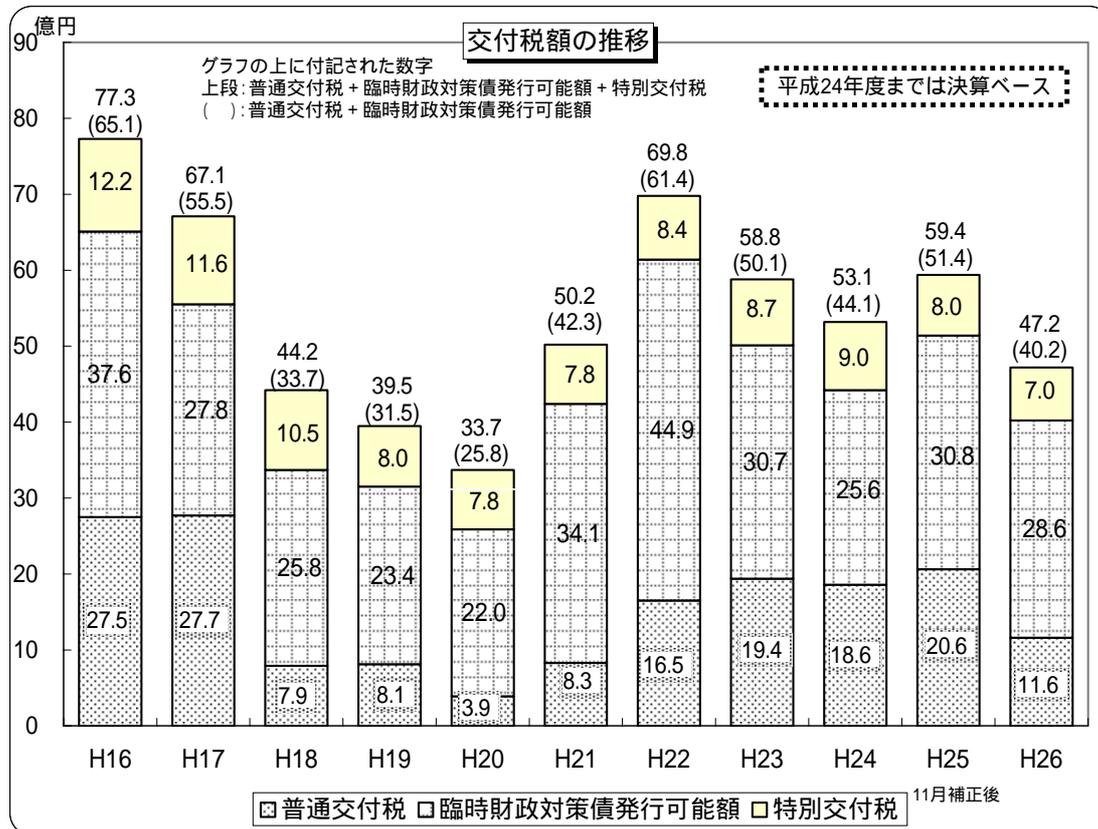
本市は、平成 18 年度から平成 21 年度まで普通交付税の不交付団体でしたが、平成 22 年度から交付団体となり、合併特例措置により旧四日市市分と旧楠町分で交付されています。

平成 26 年度の普通交付税は、前年度交付決定額 20.6 億円をベースに、地方消費税交付金の増など、地方財政計画を勘案し、11.6 億円を見込んでいます。また、特別交付税の配分が、交付税総額の 6%から 5%へ引き下げられることを勘案し、7 億円を見込んでいます。

普通交付税の算定：交付基準額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額 - 調整額

基準財政収入額：普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において、徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額

基準財政需要額：普通交付税算定上、地方公共団体が標準的な水準でその行政を執行するために必要な経費のうち一般財源をもって賄うべき額を一定の合理的方法で算定した額



数値は四捨五入しているため合計に合わない場合があります。

臨時財政対策債発行可能額は実際の借入額と異なる場合があります。

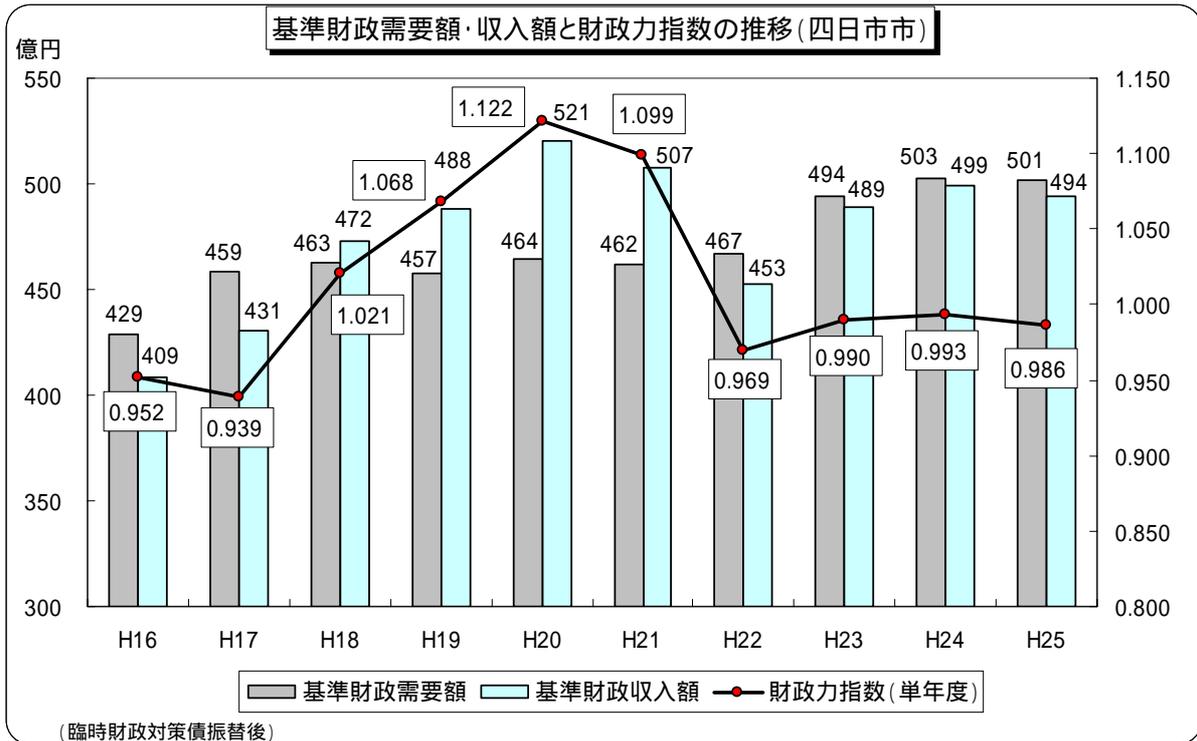
平成 16 年度：楠町分を合わせた決算額

平成 17 年度：新市の決算額

平成 18～21 年度：不交付団体となり合併特例措置による旧楠町分のみ交付

平成 20 年度：過年度の錯誤措置による減額あり

平成 22～25 年度：交付団体となり合併特例措置による旧四日市市分と旧楠町分で交付



平成 16 年度は、旧楠町分を含んでおりません。

平成 17 年度以降は、一本算定の数値を用いています。

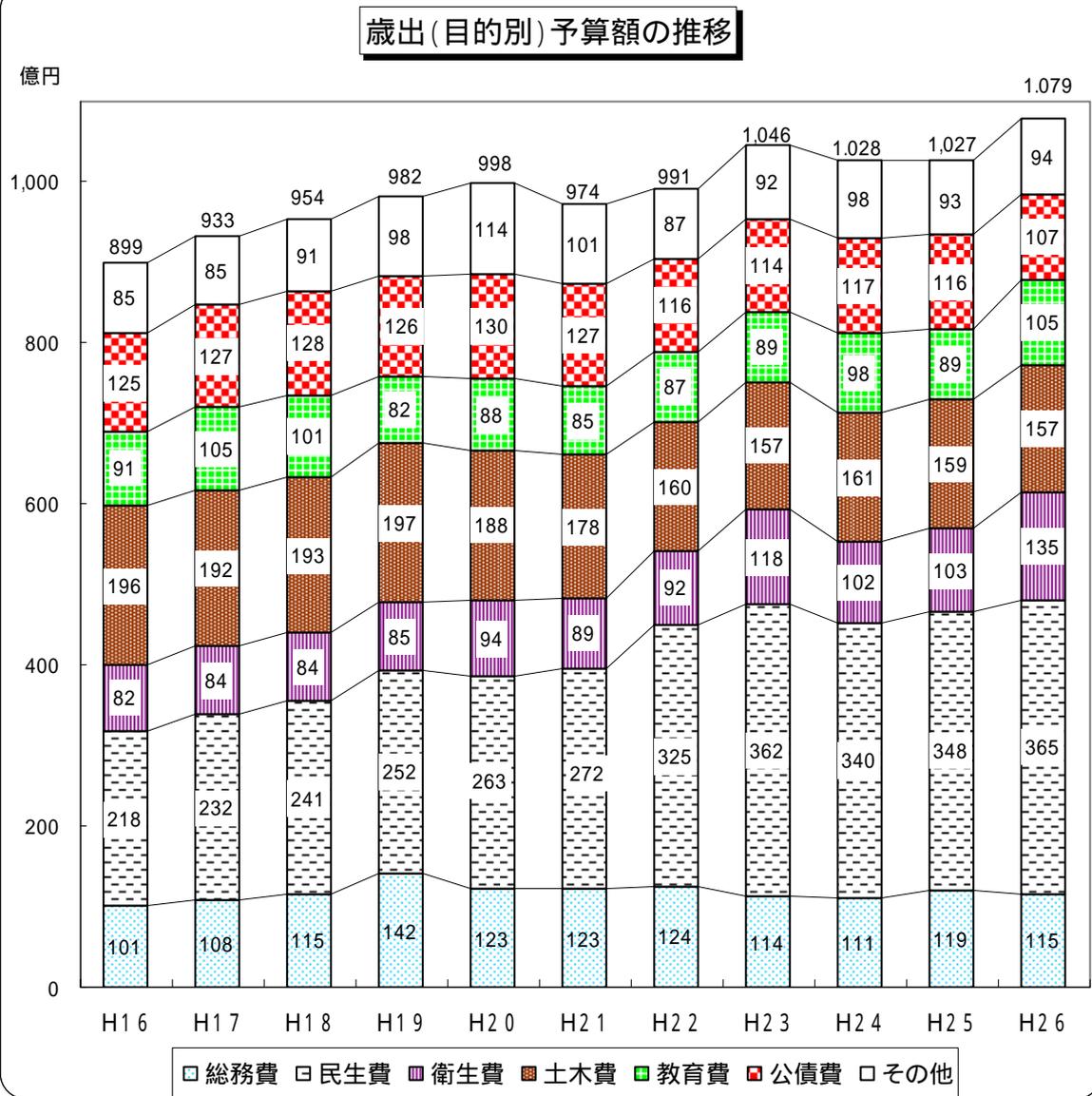
歳出（款別）予算額の推移

款別に歳出予算額の推移を見ますと、平成 16 年度以降、民生費のトップが続いています。

民生費は、子ども手当や生活保護費の増等により年々増加し、平成 26 年度が過去最大となりました。平成 24 年度には子ども手当の制度改正のため、いったん減少しましたが、平成 25 年度にはこども未来部新設に伴い、学童保育や私立幼稚園保育料補助等の事業費が教育費から変更になったこと等により増加し、平成 26 年度では障害者介護給付費・訓練等給付費や民間保育所整備事業費の増等により、対前年度比で 17 億円、4.9%の増となっています。

一方、投資的経費の削減と連動して土木費は減少し、平成 16 年度比では 39 億円、19.8%減となっています。

また、平成 20 年度に償還のピークを過ぎた公債費は平成 16 年度比 18 億円、14.3%減となっています。

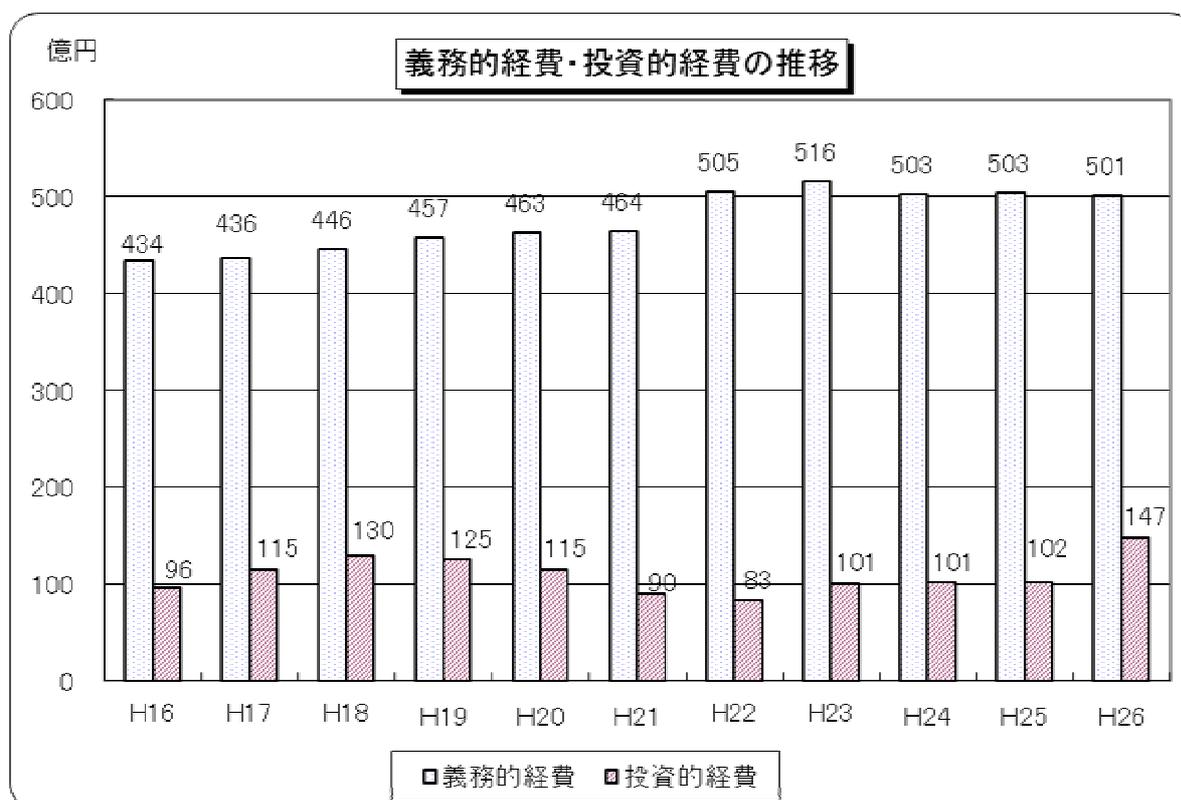


四捨五入していますので合計があわない場合があります。

**義務的経費・投資的経費**

義務的経費については、近年、人件費の削減に努めているものの、扶助費の増加により、平成16年度の434億円から平成26年度の501億円へと67億円、15.3%の増となっています。平成26年度は、社会保障関係費の増加によって扶助費が増えたものの、公債費が近年の市債発行の抑制が功を奏したこともあり減少したことから、義務的経費としては、前年度比2.9億円、0.6%の減となっています。一般会計歳出総額に占める割合は、予算規模が増加していることから、前年度の49.0%から46.4%に減少しています。

投資的経費については、平成16年度の96億円から平成26年度の147億円、53.6%の増となっています。平成26年度は、新総合ごみ処理施設整備事業や博物館リニューアル事業などにより、前年度比46億円、44.8%の増となっています。（平成16年度の数字は、平成7、8年度分の減税補てん債借換分61億円を除いた数字で算出しています）



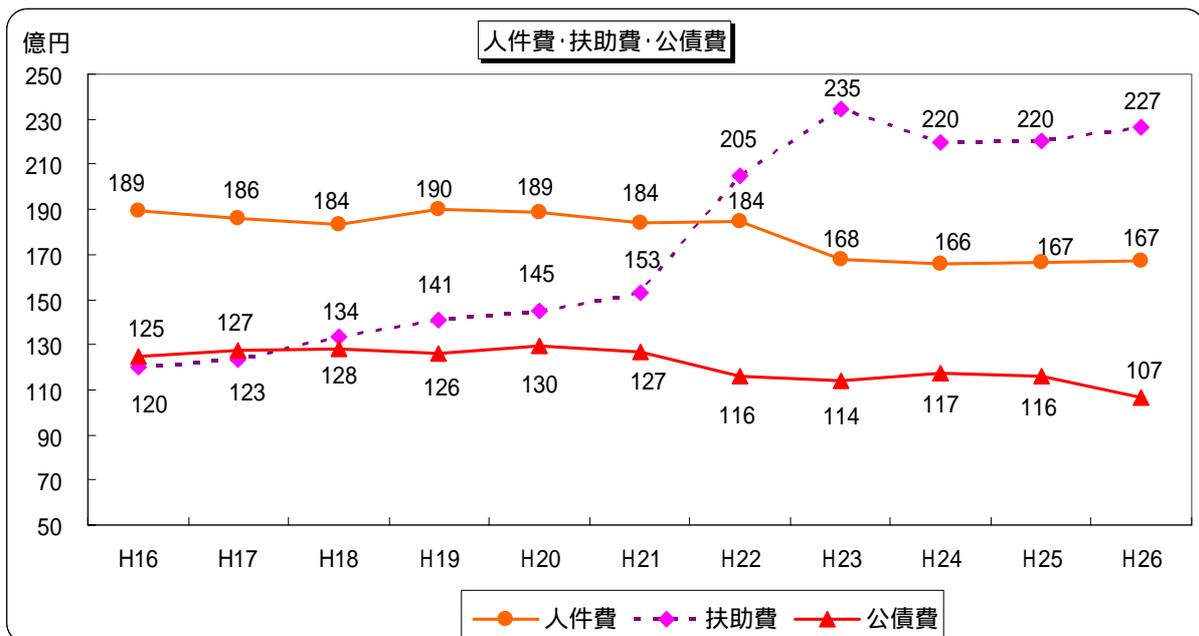
(注) 当初予算ベース

## 人件費・扶助費・公債費

義務的経費の内訳を見ますと、人件費は、職員定数削減などの行革効果や、人事院勧告による給料や期末手当の見直しにより、平成16年度から平成18年度まで減少していました。平成19年度は団塊の世代の退職を迎え増加に転じましたが、平成20年度から再び減少傾向となっていました。平成26年度は、前年度とほぼ同じ水準となっています。

扶助費は、社会保障関係費の増加に伴い、右肩上がりの状況が続き、平成23年度に235億円まで増加しましたが、平成24年度には子ども手当の制度改正の影響などから減少しました。平成26年度は障害者介護給付費・訓練等給付費の増加などにより、対前年比7億円の増となっています。

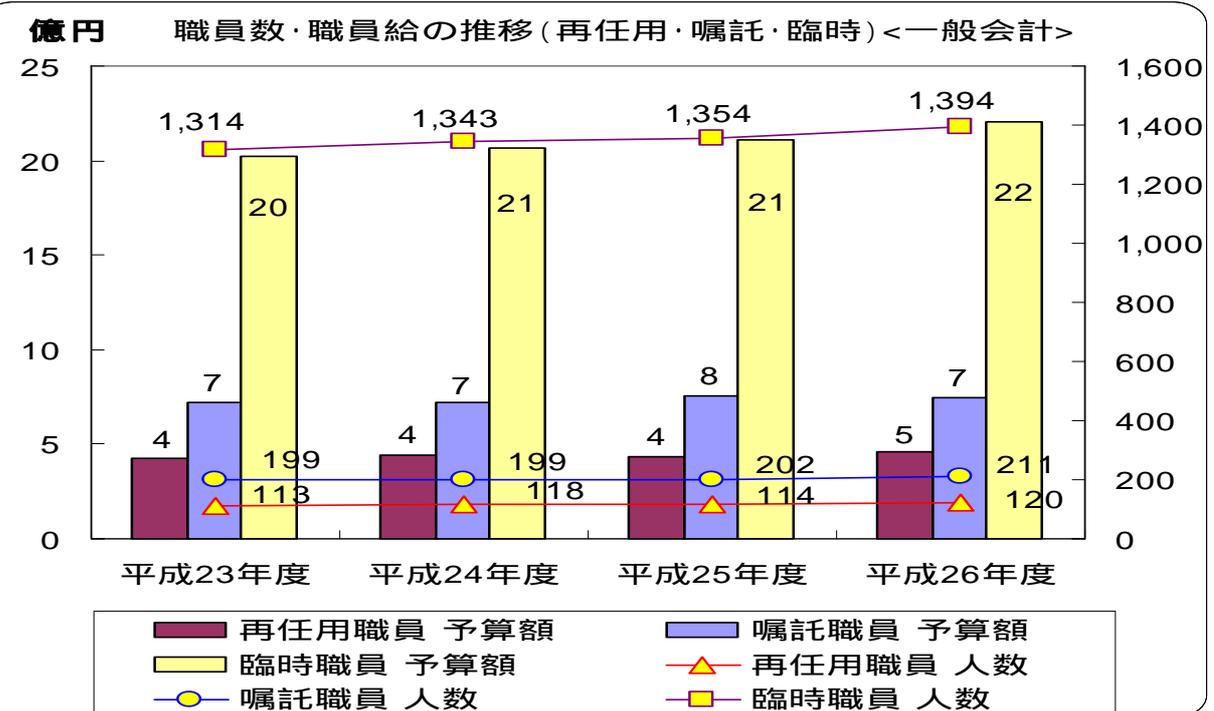
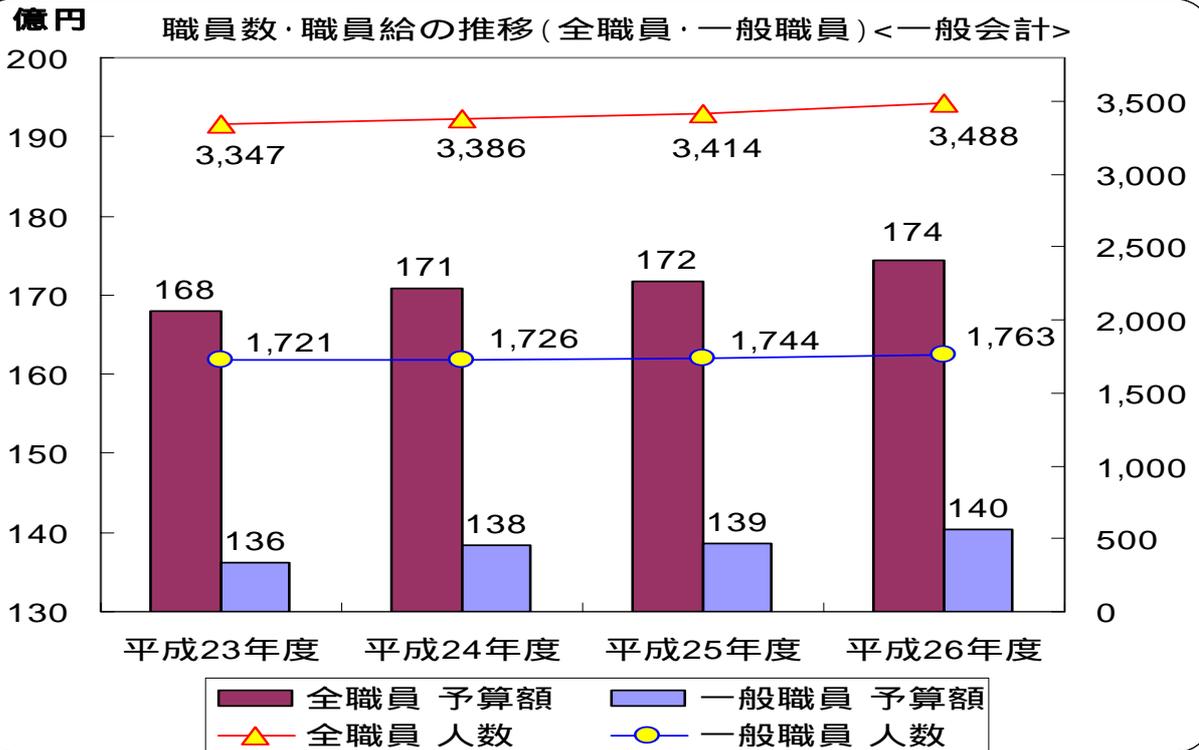
公債費は、平成18年度まで増加傾向にありましたが、近年の市債発行の抑制が功を奏するとともに、大型プロジェクトの償還ピークが過ぎたことにより、その後は減少に転じました。平成26年度は、定期償還分の減少などにより、前年度と比較して9億円の減となりました。



(注) 当初予算ベース

職員数・職員給の推移

平成 26 年度一般会計の一般職員数は、平成 25 年度の 1,744 人と比較して 19 人増加し、1763 人となりました。平成 23 年度からの推移を見てみますと、職員数・職員給ともに、一般職員は年々増加しています。再任用職員数は平成 25 年度に減少しましたが、平成 26 年度は若干増加しています。嘱託職員数についても、増加傾向にあります。臨時職員数については、平成 26 年度についても増加すると見込んでいます。



## 【データ編】

### 会計別・職種別人件費の状況

(単位 千円)

平成25年度当初予算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計		1,744	13,871,396	114	436,484	202	752,427	1,354	2,110,661	3,414	17,170,968
特別会計	競輪事業	5	48,267					2	1,998	7	50,265
	国民健康保険	13	83,443					15	22,873	28	106,316
	食肉センター食肉市場	3	30,050					1	1,170	4	31,220
	土地区画整理事業	5	47,035					1	1,299	6	48,334
	住宅新築資金等貸付事業	1	7,802							1	7,802
	農業集落排水事業										
	介護保険	21	138,472			7	27,299	9	13,428	37	179,199
	後期高齢者医療	9	67,788					4	6,236	13	74,024
小計		57	422,857			7	27,299	32	47,004	96	497,160
企業会計	水道事業	86	747,575	17	64,008	2	5,998	12	18,628	117	836,209
	病院事業	720	6,251,422	7	31,176	133	927,518	188	561,005	1,048	7,771,121
	下水道事業	85	708,771	12	48,491	1	4,391	15	23,027	113	784,680
	小計		891	7,707,768	36	143,675	136	937,907	215	602,660	1,278
合計		2,692	22,002,021	150	580,159	345	1,717,633	1,601	2,760,325	4,788	27,060,138
(前年度合計)		2,671	22,068,347	151	572,775	337	1,664,390	1,592	2,688,826	4,751	26,994,338
(増減)		21	66,326	1	7,384	8	53,243	9	71,499	37	65,800

平成26年度当初予算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計		1,763	14,035,604	120	463,157	211	743,890	1,394	2,203,940	3,488	17,446,591
特別会計	競輪事業	5	49,347					2	1,974	7	51,321
	国民健康保険	13	85,290					16	25,578	29	110,868
	食肉センター食肉市場	3	23,481					1	1,118	4	24,599
	土地区画整理事業	3	25,360					1	1,315	4	26,675
	住宅新築資金等貸付事業	1	7,674							1	7,674
	農業集落排水事業										
	介護保険	20	134,320			7	26,833	9	13,587	36	174,740
	後期高齢者医療	9	64,944					4	6,310	13	71,254
小計		54	390,416			7	26,833	33	49,882	94	467,131
企業会計	水道事業	90	806,369	13	50,685	5	13,951	16	25,980	124	896,985
	病院事業	752	6,586,091	4	18,794	145	976,000	235	641,184	1,136	8,222,069
	下水道事業	81	689,231	12	46,097	2	7,777	20	31,556	115	774,661
	小計		923	8,081,691	29	115,576	152	997,728	271	698,720	1,375
合計		2,740	22,507,711	149	578,733	370	1,768,451	1,698	2,952,542	4,957	27,807,437
(前年度合計)		2,692	22,002,021	150	580,159	345	1,717,633	1,601	2,760,325	4,788	27,060,138
(増減)		48	505,690	1	1,426	25	50,818	97	192,217	169	747,299

(注) 人数については、予算定数を計上

臨時職員については、職員代替としての雇用(原則通年雇用)のみ計上

図表の予算額には、退職手当を含まない

## 基金残高

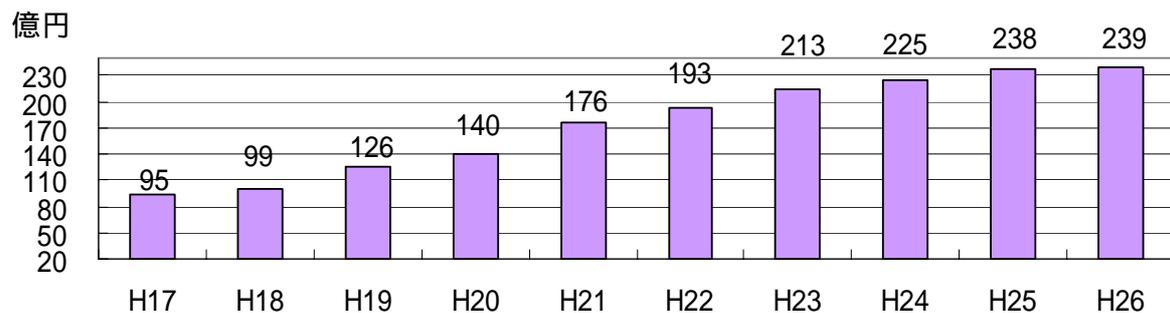
一般会計の基金総額は、この10年間で見ますと、平成17年度から増加を続けており、平成25年度末では、238億円となる見込みです。

平成26年度当初予算においては、6億円の積立てに対し5億円の取崩しを計上しており、平成26年度末の基金総額は、前年度比0.6%増の239億円となる見通しです。

内訳別で見ますと、財政調整基金については、平成23年度に15億円、平成24年度に11億円を積立て、平成25年度末残高は91億円となる見込みです。平成26年度末残高についても、前年度同の91億円となる見込みです。

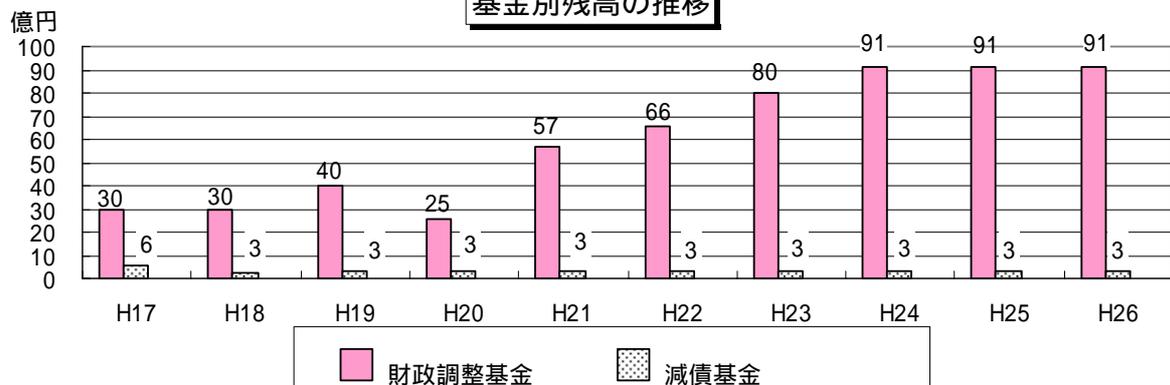
減債基金については、近年では3億円で推移しており、平成26年度末残高についても、平成25年度末と同じく3億円となる見込みです。

### 一般会計基金総額の推移(定額運用基金を除く)



(注)平成16~24年度までは決算ベース、平成25年度は11月補正予算後ベース、平成26年度は当初予算ベース

### 基金別残高の推移

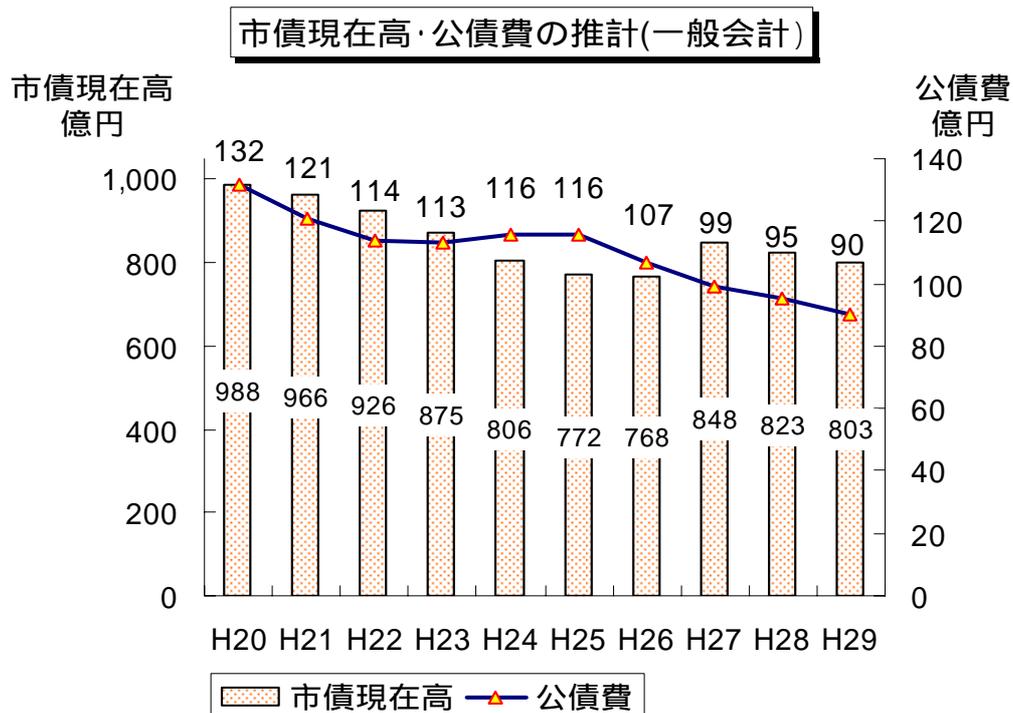


## 市債現在高・公債費の推計

一般会計の市債現在高を見てみますと、平成 24 年度決算では 806 億円、平成 25 年度見込みでは 772 億円、平成 26 年度当初予算では 768 億円を見込んでおります。

平成 26 年度以降の市債残高の試算については、新ごみ処理施設建設等により一時的に増加すると見込んでいますが、その後は減少し、平成 29 年度には 803 億円になると推計しています。

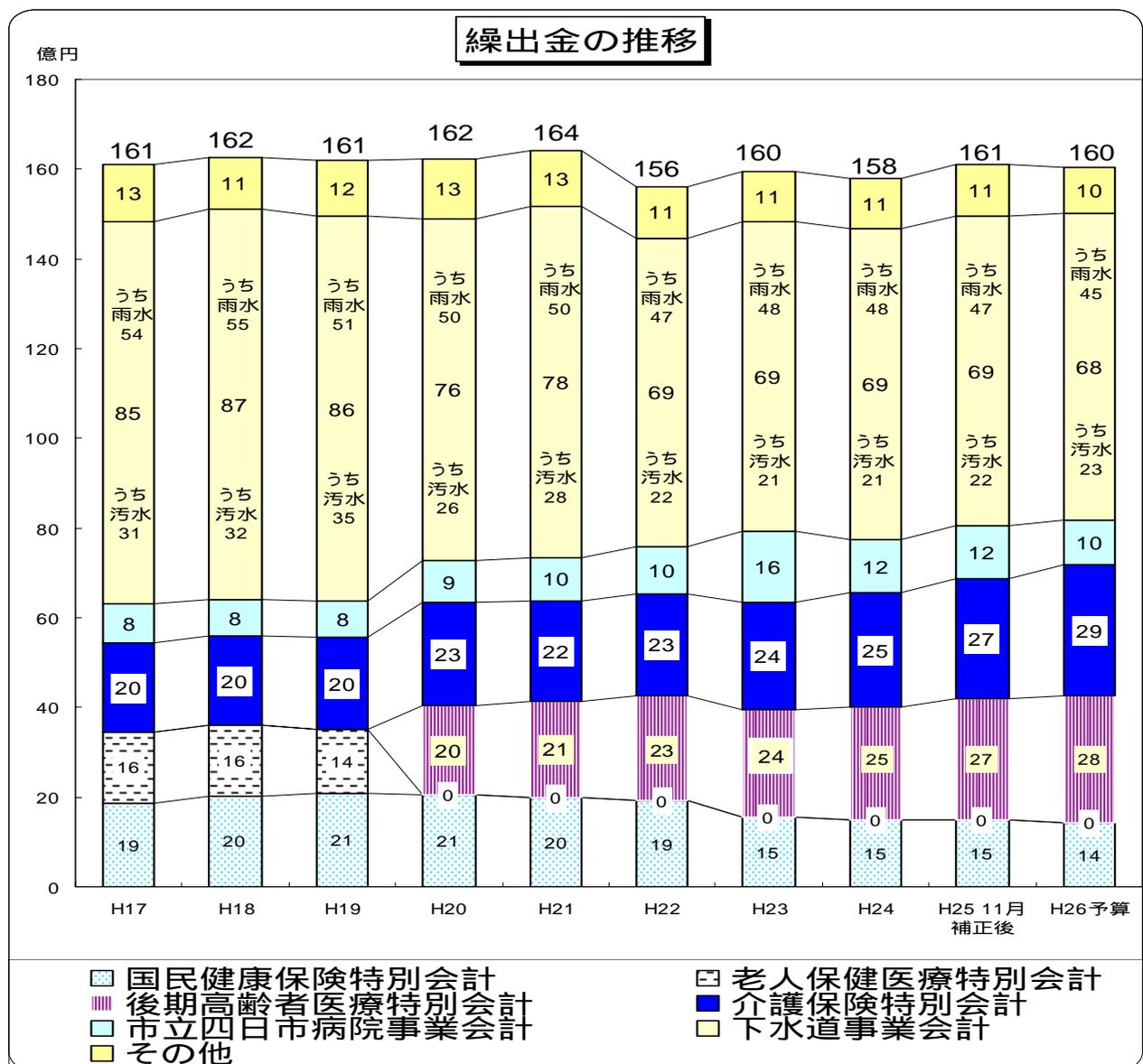
また、一般会計の公債費を見てみますと、公的資金補償金免除繰上償還や土地開発公社経営健全化で借り入れた市債の償還により、平成 20 年度の 132 億円をピークに減少し、平成 26 年度当初予算では 107 億円と前年度より 9 億円、8.1%減少し、今後についても、減少傾向であると推計しています。



(注) 平成 24 年度までは決算、平成 25 年度以降は 11 月補正後を基準として推計。

繰出金の推移

特別会計及び企業会計繰出金の推移をみてみますと、繰出金総額としてはおおむね 160 億円台で推移しています。平成 22 年度はいったん減少しましたが、平成 23 年度に再び増加し、平成 25 年度、26 年度はほぼ横ばいとなっています。次に内訳の主なものとしては、下水道事業会計繰出金が、年々増加しておりましたが、平成 18 年度をピークに減少し、平成 22 年度からはほぼ横ばいで推移しています。平成 20 年度に創設された後期高齢者医療特別会計繰出金や、介護保険特別会計繰出金は、高齢化に伴う医療費や介護給付費の増により、増加を続けています。市立四日市病院事業会計繰出金は、病棟増築・既設改修事業に伴い増加しましたが、事業の完了により平成 26 年度は減少しています。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

(注) H17 から H24 は決算ベース